

間接工事費等諸経費動向調査 (令和2年度竣工工事対象)

②発注者用入力マニュアル

Ver20.01

調査票提出先及び提出期限

- 1) 元請担当者 → 発注事務所等担当者
(工事引き渡し日までに発注事務所等担当者へ提出及び
調査票配布サイト (RepoBox) よりアップロードにて提出)
- 2) 発注事務所等担当者
(工事完成日から 30 日以内に調査票配布サイト (RepoBox)
よりアップロードにて提出。なお、本サイトは令和3年3月
31日まで運用を予定しています。それ以降は、発注担当事務
所等で保管し、後日、提出となる予定です。)

注) 繰越等により令和2年度に完了しなかった工事についても、調査は継続となりますので、
本調査票 (令和2年度竣工工事対象) により提出してください。

本調査は、公共土木請負工事における諸経費率について、実態調査に基づく検討を図る目的で実施
するものであり、この調査票に記入された内容を他に漏らしたり、他の目的に使用することは決して
ありませんので、**事実をありのままに記入していただくようお願いいたします。**

調査票を受領後、調査担当機関より記載事項について聞き取り調査を行うことがあります。その際、
根拠となった契約書等の提示を求められることがありますので、ご協力のほどお願いいたします。

また、**調査票は令和4年3月末頃迄保管していただくようお願いいたします。**

<調査票入力に関する問合せ先>

一般財団法人 国土技術研究センター
技術・調達政策グループ

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 3-12-1 (ニッセイ虎ノ門ビル 9 階)

TEL 03-4519-5004

FAX 03-4519-5015

※問合せは、平日 (祝日を除く月曜日～金曜日) の午前 9 時 30 分から 12 時、午後 1 時から
午後 6 時の間にお願ひします。

目 次

1 諸経費動向調査Q&A.....	1
1-1 共通.....	1
1-2 「工事費」シート.....	1
2 調査票の配布及び入力後の提出フロー	2
3 各担当者別の作業手順.....	3
4 配布物及び提出物	4
4-1 発注機関より配布する提出用資料	4
4-2 調査票配布サイト (RepoBox) よりダウンロードするもの	4
4-3 入力後提出するもの	5
5 調査票作成の手順.....	6
6 システム環境	7
7 入力システム使用上の注意.....	8
7-1 入力システムの事前準備	8
7-2 計算方法	9
7-2-1 「計算方法」の設定	9
8 入力システムのシート構成.....	11
9 入力システムの作業フロー.....	12
10 入力時の注意事項	13
11 入力方法及び入力項目の内容	14
11-1 「開始画面」シート	14
11-2 「工事情報」シート	15
11-2-1 入力例 (工事情報シート)	15
11-2-2 入力項目 (工事情報シート)	16
11-3 「一般事項」シート	19
11-3-1 入力例 (一般事項シート)	19
11-3-2 入力項目 (一般事項シート)	20
11-4 「工事費」シート	26
11-4-1 入力例 (工事費シート)	26
11-4-2 入力項目 (工事費シート)	28
11-5 「工期」シート.....	34
11-5-1 入力例 (工期シート)	35
11-5-2 入力項目 (工期シート)	36
11-6 「施工環境」シート	38
11-6-1 入力例 (施工環境シート)	38
11-6-2 入力項目 (施工環境シート)	39
11-7 「二次製品」シート	41
11-7-1 入力例 (二次製品シート)	41
11-7-2 入力項目 (二次製品シート)	42
11-8 「準備費」シート	43

11-8-1 入力例（準備費シート）	43
11-8-2 入力項目（準備費シート）	43
11-9 「ICT」シート	44
11-9-1 入力例（ICTシート）	44
11-9-2 入力項目（ICT）	45
11-10 「感染対策」シート.....	47
11-10-1 入力例（感染対策シート）	47
11-10-2 入力項目（感染対策）	48
11-11 「確認」シート.....	49
11-11-1 入力例（確認シート）	49
11-11-2 確認項目（確認シート）	50
11-12 『元請調査票データ』シート	51
11-13 「チェック」シート.....	52
11-13-1 入力例（チェックシート）	52
11-13-2 チェック項目（チェックシート）	53
11-14 「要確認一覧表」シート	55
12 エラー（E）について	67
13 提出物.....	70

1 諸経費動向調査 Q&A

1-1 共通

Q1 入力システムへの入力に際してパスワードを要求される場合には？

→A：パスワードが要求される個所は、入力の必要がない個所です。

入力対象は、薄黄色のセルのみです。薄緑色のセルは数式等が入っているため、自動入力です。【マニュアルP.13の10入力時の注意事項を参照して、入力してください。】

Q2 マニュアル記載の入力例と入力システムの表示画面が異なる場合には？

→A：初期入力段階では異なる場合があります。（入力項目の増減がある為）

Q3 エラー『E』表示が消えない場合には？

→A：エラー『E』表示の内容については、**マニュアルP.67の12エラー（E）についてを参照して、確認してください。**

Q4 エラー『#REF!』の表示が出た場合には？

→A：Excelのエラー『#REF!』の表示の場合は、入力作業の段階で**入力システムが破損**したことが考えられます。本マニュアル表紙の＜問合せ先＞へご連絡下さい。

Q5 エラー（『#N/A』、『VALUE!』）等の表示が出た場合には？

→A：Excelのエラー（『#N/A』、『VALUE!』）の表示の場合は、数値入力セルに文字入力等の誤入力が考えられます。再度入力セルの確認をお願いします。

1-2 「工事費」シート

Q6 積算システムから出力出来る集計リスト（機・労・材リスト）の合計金額と、調査票入力の直接工事費の合計金額が合わない場合には？

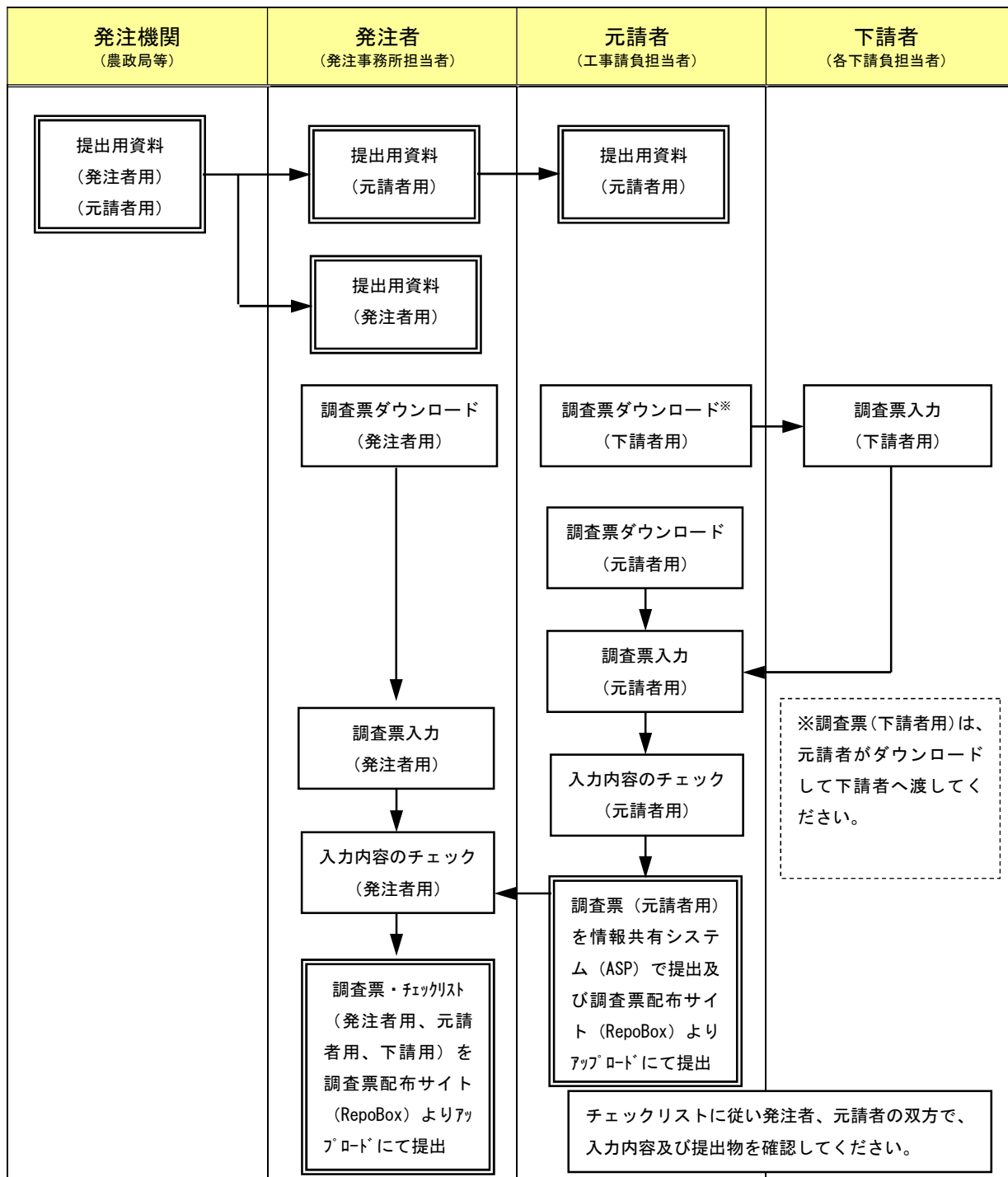
→A：集計リスト（機・労・材リスト）の金額には、**共通仮設費（積上げ分）、鋼橋等工場製作費及び別途調査等工事価格が含まれている場合があります**ので、前記を控除した金額を計上してください。【マニュアルP.29～33の1）共通仮設費（積上げ分）を参照して、入力してください。】

Q7 使用している積算システムでは、直接工事費の内訳（材料費、労務費、機械器具等損料等）が算出できません、どうしても内訳を記入しなければいけないですか？

→A：**直接工事費の内訳を使用して解析を行うため、直接工事費の内訳計上が必要になります。**お手数ですが、分解計上をお願いします。【マニュアルP.28の①直接工事費を参照して、入力してください。】



3 各担当者別の作業手順



- ・提出用資料（発注者用、元請者用）は、発注機関（農政局等）から配布されます。**元請者用の提出用資料を元請者へ渡してください。**
- ・調査票は調査票配布サイトからダウンロードできます。発注者用をダウンロードすると共に、元請者に元請者用と下請者用をダウンロードするよう指示してください。
- ・調査票（下請者用）の入力及び提出は『施工体制上の全ての業者』を対象に行ってください。下請者が無い場合は提出不要です。

4 配布物及び提出物

4-1 発注機関より配布する提出用資料

		備 考
発注者のみ使用するもの		
	説明資料（・説明資料〔WEB情報（URL）〕	URL等が記載してあります。
	提出コード等の配布	
元請者のみ使用、又は発注者と元請者で共用するもの ※元請者へ渡してください		
	説明資料（・説明資料〔WEB情報（URL）〕	URL等が記載してあります。
	提出コード等の配布	

4-2 調査票配布サイト（RepoBox）よりダウンロードするもの

		ファイル名
調査票（発注者用）		
入力 マニュアル	調査票入力概要（発注者）	①調査票入力概要（発注者）.pdf
	発注者用入力マニュアル	②発注者用入力マニュアル.pdf
	発注者用工期延長 入力マニュアル	③発注者用工期延長入力マニュアル.pdf
入力 システム	発注者用入力システム	⑧発注.xlsx
	発注者用工期延長 入力システム	⑨発注者工期延長.xlsx
調査票（元請者用）		
入力 マニュアル	調査票入力概要（元請・下請）	④調査票入力概要（元請・下請）.pdf
	元請者用入力マニュアル	⑤元請者用入力マニュアル.pdf
	元請者用工期延長 入力マニュアル	⑥元請者用工期延長入力マニュアル.pdf
入力 システム	元請者用入力システム	⑩元請.xlsx
	元請者用工期延長 入力システム	⑪元請者工期延長.xlsx
調査票（下請者用）		
入力 マニュアル	調査票入力概要（元請・下請）	④調査票入力概要（元請・下請）.pdf
	下請者用入力マニュアル	⑦下請者用入力マニュアル.pdf
入力 システム	下請者用入力システム	⑫下請.xlsx
チェックリスト（発注者・元請者共用） ※始めに元請者から使用します。		
	間接工事費等諸経費動向調査チェックリスト	⑬チェックリスト.xlsx

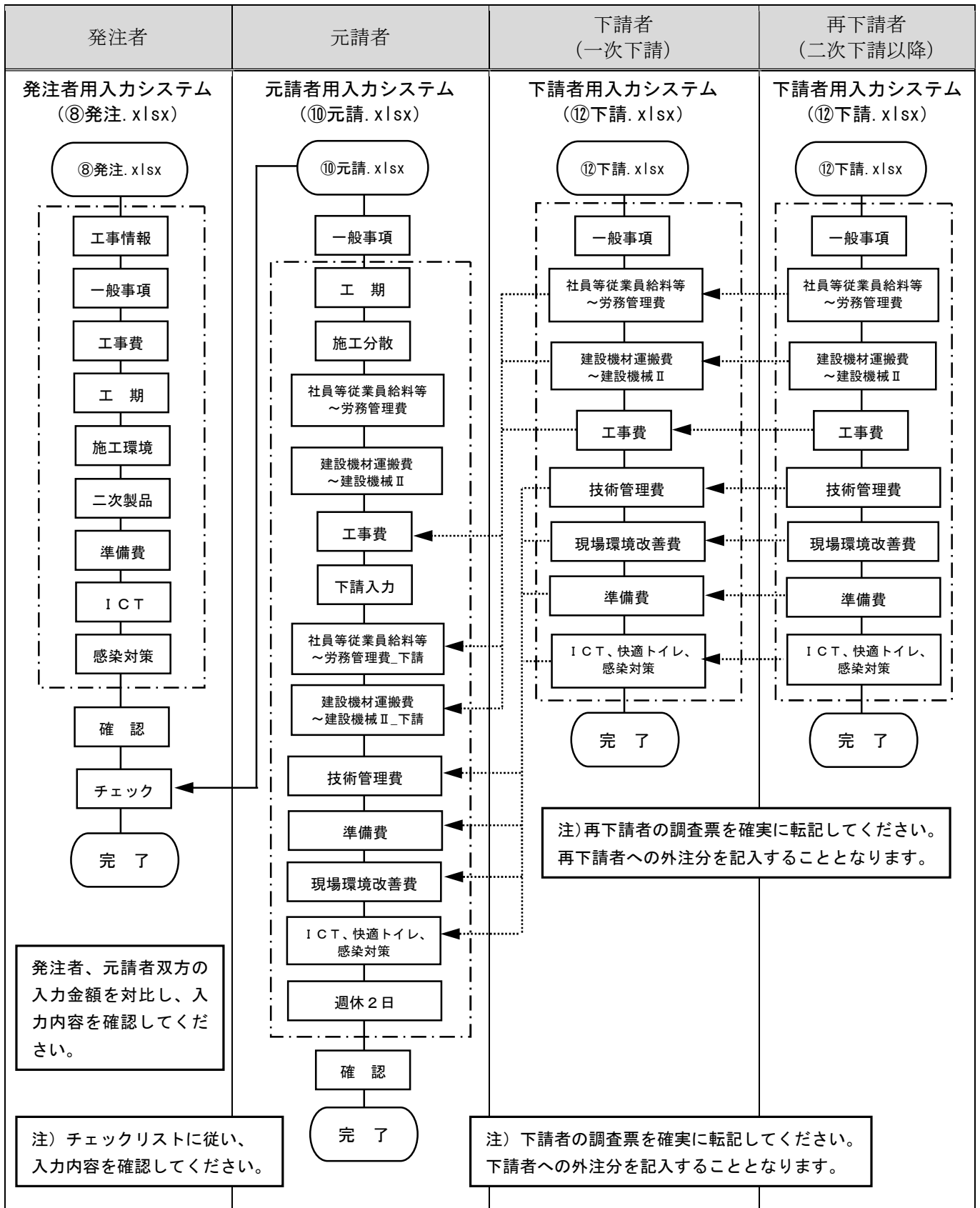
4-3 入力後提出するもの

以下一式を調査票配布サイト（RepoBox）よりアップロードにて提出してください。

		備 考
調査票（発注者用）、チェックリスト		
発注者 電 子 デ ー タ	発注者用入力システム （⑧発注.xlsx）	
	発注者用工期延長入力システム （⑨発注者工期延長.xlsx）	工事における工期の延長があった場合のみ提出してください。
	間接工事費等諸経費動向調査 チェックリスト （⑬チェックリスト.xlsx）	各チェック項目に対して調査票入力内容を確認し、結果を入力したものを提出してください。（元請者が記入した様式に上書きしてください）
調査票（元請者用）（下請者用）、チェックリスト ※元請者から回収してください		
元請者 電 子 デ ー タ	元請者用入力システム （⑩元請.xlsx）	
	元請者用工期延長入力システム （⑪元請者工期延長.xlsx）	工事における工期の延長があった場合のみ提出してください。
	下請者用入力システム （⑫下請.xlsx）	下請者がある場合は下請全社分のデータを提出してください。（下請者が無い場合は提出不要です）
	間接工事費等諸経費動向調査 チェックリスト （⑬チェックリスト.xlsx）	各チェック項目に対して調査票入力内容を確認し、結果を入力したものを提出してください。

5 調査票作成の手順

凡例 一点鎖線枠内：入力シート 実線矢印：データ読み込み 点線矢印：データ転記



6 システム環境

入力システムが、正常に動作するために必要なシステム環境を以下に記します。

なお、【推奨】と記された項目は、システムを快適にご使用頂くために推奨するシステム環境です。

◆コンピュータ本体

Pentium 200MHz 以上の CPU を搭載し、Microsoft Windows (Windows 8、Windows 10 のいずれか) が稼動するパーソナルコンピュータ。

【推奨】 Intel Core2Duo 2.0GHz 以上の CPU を搭載し、Microsoft Windows8 以降の OS が稼動するパーソナルコンピュータ。

◆メモリ

コンピュータ本体メモリ 2GB 以上。

【推奨】 コンピュータ本体メモリ 4GB 以上。

◆ディスプレイ

コンピュータ本体に接続可能で、Microsoft Windows (Windows 8、Windows 10 のいずれか) に対応しているカラーまたはモノクロディスプレイ。

【推奨】 1280×1024 ドット表示可能な 17 インチのカラーディスプレイ。

◆使用可能マウス

コンピュータ本体に対応し、Microsoft Windows (Windows 8、Windows 10 のいずれか) で使用が可能なもの。

◆基本ソフトウェア

コンピュータ本体に対応した Microsoft Windows (Windows 8、Windows 10 のいずれか) が必要。
また、別途 Microsoft Excel (Excel 2013、Excel 2016 のいずれか) 及び Microsoft Word (Word 2013、Word 2016 のいずれか) が必要。

◆プリンタ

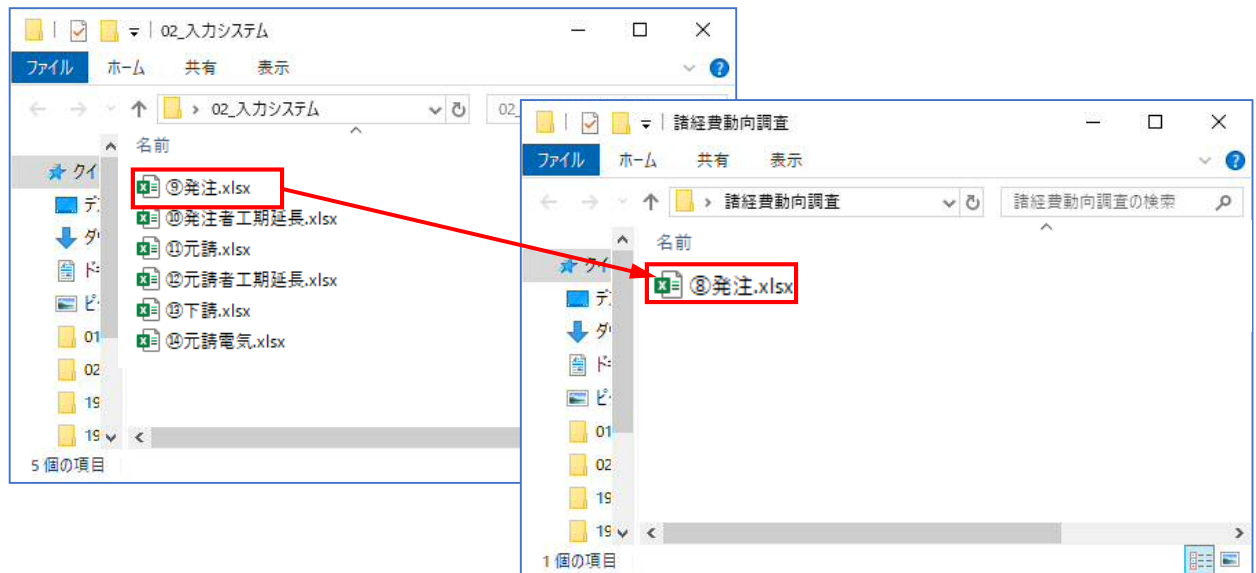
Microsoft Windows (Windows 8、Windows 10 のいずれか) に準じるプリンタ。

7 入力システム使用上の注意

7-1 入力システムの事前準備

パソコンのハードディスクに調査票配布済サイトより入力システムをダウンロードし、**使用してください。**

作成するフォルダの場所及びフォルダ名は任意で構いません。



ハードディスク内のマイドキュメントに「諸経費動向調査」フォルダを作成し、入力システム（⑧発注.xlsx）をコピーしたイメージです。

7-2 計算方法

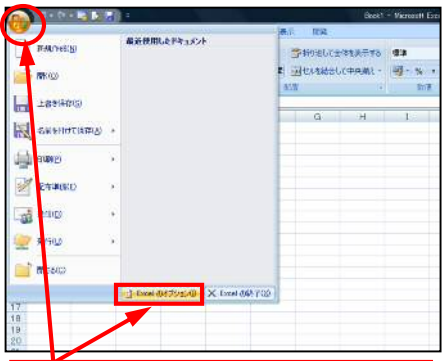
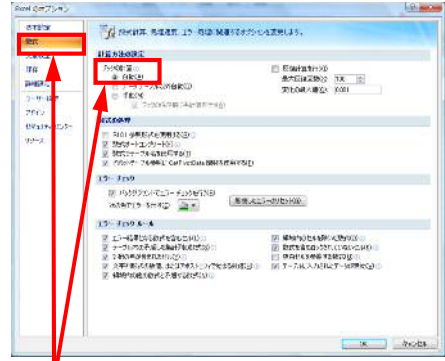
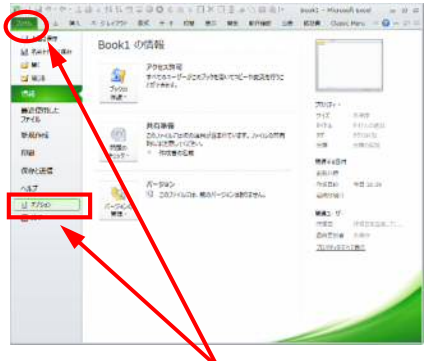
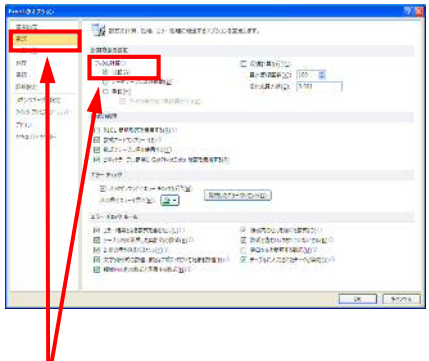
入力システムを操作する前に、以下の設定を必ず行ってください。

※使用する Excel のバージョンにより、設定方法が違います。

使用するパソコンの Excel バージョンを確認して、設定を行ってください。

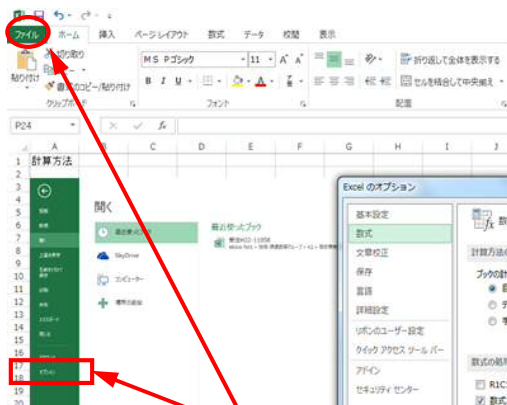
Excel バージョンは、「ヘルプ」メニューの『バージョン情報』を選択すると確認できます。

7-2-1 「計算方法」の設定

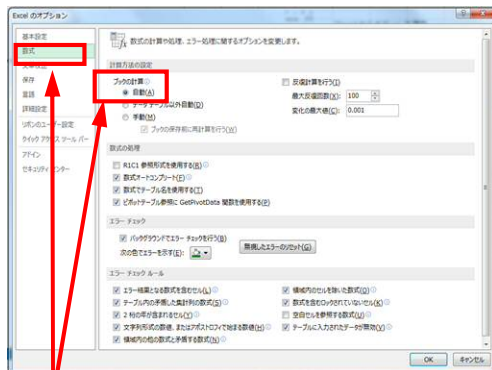
Excel 2007 の場合	Excel 2010 の場合
<p>① 計算方法を『自動』にする</p>  <p>「Office ボタン」から「Excel のオプション」を選択</p>  <p>「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択</p>	<p>① 計算方法を『自動』にする</p>  <p>「ファイル」から「オプション」を選択</p>  <p>「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択</p>

Excel 2013 以降の場合

① 計算方法を『自動』にする



「ファイル」から「オプション」を選択



「Excel のオプション」内の「数式」を選択後、ブックの計算の『自動』を選択

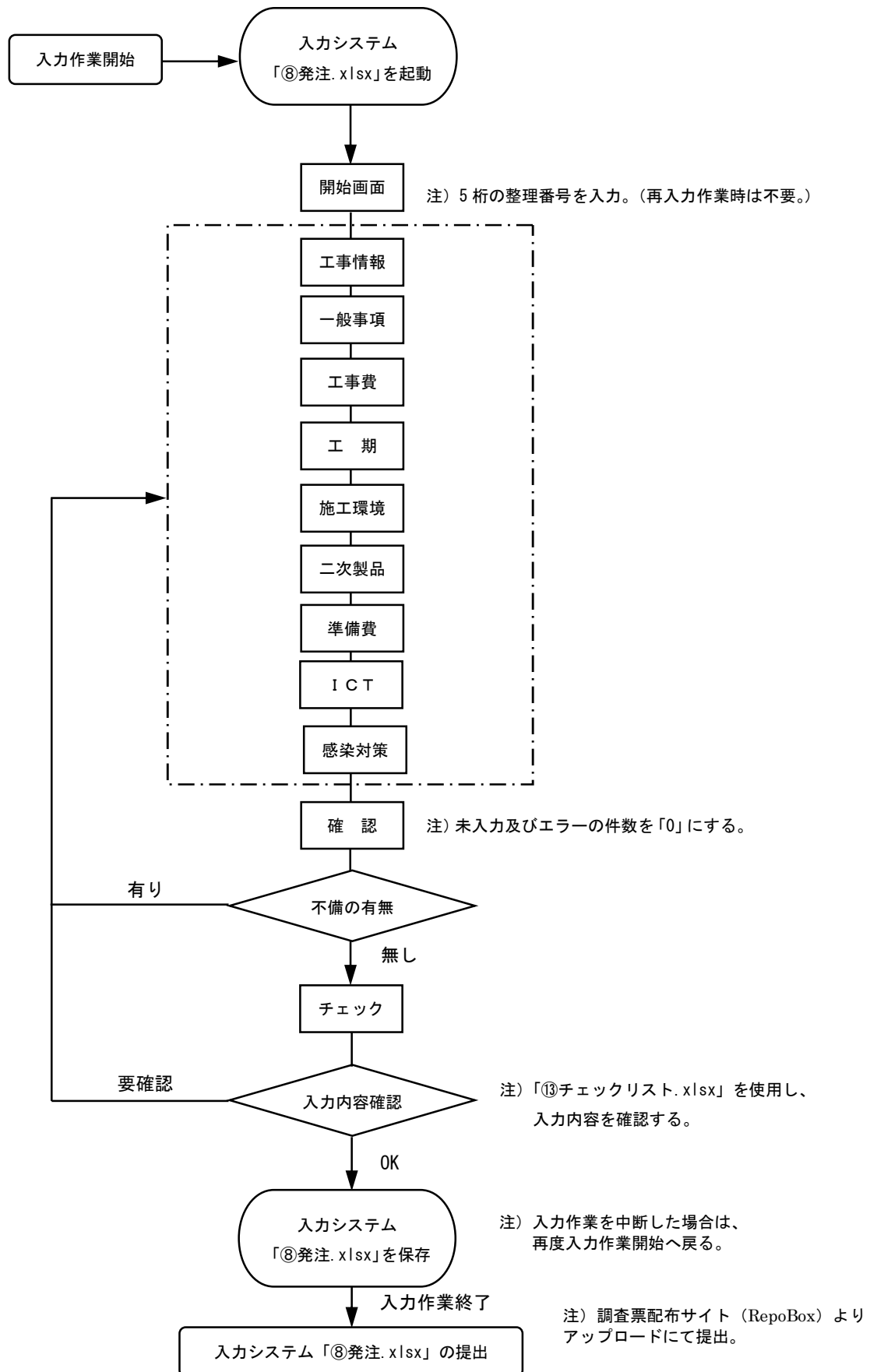
8 入力システムのシート構成

入力システムは、以下のようなシート構成になっています。

発注者用入力システム（⑧発注.xlsx）

シート名	シート内容	マニュアル 掲載項
開始画面	入力を進めていく上での簡単な注意事項が書かれています。 入力するシートではありません。	P. 14
工事情報	工事名、請負金額、請負業者名等を入力します。	P. 15
一般事項	発注者側記入者、工種、施工場所等を入力します。	P. 19
工事費	工事費（最終積算金額）の内訳を入力します。 工事費は、『直接工事費、間接工事費、一般管理費等』等について入力します。 直接工事費は、『材料費、労務費、機械器具等損料』等について入力します。 間接工事費は、『共通仮設費、現場管理費』等について入力します。 また、共通仮設費率の対象となる『共通仮設費積算対象金額』について入力します。	P. 26
工 期	設定作業日数、作業不能日数・不能要因、設定休日数等を入力します。	P. 34
施工環境	施工環境に関する調査情報を入力します。	P. 38
二次製品	諸経費率に影響を与えていると考えられる二次製品に関するについて入力します。	P. 41
準備費	立木、伐採等の補償について入力します。	P. 43
I C T	I C T活用工事について入力します。	P. 44
感染対策	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用について入力します。	P. 47
確認	各シートで入力した調査情報について、未入力及びエラー件数を確認するシートです。	P. 49
元請調査 票データ	元請調査票データを貼り付けるシートです。	P. 51
チェック	発注者の入力金額（最終積算金額）と元請者の入力金額（最終実績金額）を対比し、双方の入力金額を確認するシートです。	P. 52
要確認 一覧表	「チェック」シートでの「チェック結果」欄に表示される「要確認」内容の一覧表です。 入力するシートではありません。	P. 55

9 入力システムの作業フロー



10 入力時の注意事項

入力システムに入力する際は、以下に注意してください。

項 目		注意事項
入力欄	入力箇所	調査情報を入力、または選択する入力欄は『黄色』で着色しています。調査情報の入力、または選択をしてください。
		調査情報を選択する入力欄では、右端にプルダウン（▼）が表示されます。プルダウン（▼）をクリックすると選択するリストが表示されますので、該当する内容を選択してください。
	入力不要箇所	調査情報の入力不要の欄は『緑色』で着色しています。 この欄の値は、入力した値の合計が自動的に算出されたもの、または他の入力シートで入力した値が表示されます。
入力調査情報	金 額	『最終積算金額』を入力してください。 発注者が最終契約における予定価格の基礎とした設計書の金額です。
		『千円単位』で入力してください。 「千円未満」は四捨五入してください。（ただし、一部の入力シートでは、円単位で入力する場合があります。）
		『消費税抜き』の金額で入力してください。 （ただし、工事請負金額は消費税込みの金額となります。）
		該当する費目が無い場合や「0円」の時は、『0』を入力してください。
	数 値	『整数』で入力してください。 小数点以下は四捨五入してください。
	自由回答 (文 字)	入力欄の関係上、入力された文字（内容）が入力欄からはみ出たり、文字が切れて見えなくなる場合があります。 その場合でも、入力された文字（内容）は有効ですので、そのまま入力してください。
警告表示	必須入力	必須の入力欄は『※』が表示されています。 『※』が残らないように入力してください。
	エラー	入力内容に不備がある場合は『E』が表示されます。 また、入力箇所により『エラーのメッセージ』が表示されます。 エラーが表示された場合は、適切な内容を入力、もしくは選択をしてください。

11 入力方法及び入力項目の内容

入力システムの入力方法及び各シートの入力項目の内容について説明します。

11-1 「開始画面」シート

入力を進めていく上での簡単な注意事項が書かれています。
入力するシートではありません。

11-2 「工事情報」シート

工事名、請負金額、請負者名等を入力します。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-2-1 入力例（工事情報シート）

工事情報	
工事名	〇〇〇〇工事
所管名(1)	4:農林水産省
所管名(2)	109:北海道開発局
フリガナ	●●ハウス(カブ)
請負業者名	●●農水(株)
最終工事請負金額(消費税込)	21,643 (単位:千円)
うち消費税	1,968 (単位:千円)
【参考】消費税の自動計算値 税率(10%)	1,968 (単位:千円)
工事請負者選定の工事種別 「その他」の場合の記入欄	一般土木工事
当初工事請負金額(消費税込)	19,008 (単位:千円)
うち消費税	1,408 (単位:千円)
当初工事価格 (当初工事請負金額-消費税)	17,600 (単位:千円)
当初積算工事価格	18,120 (単位:千円)
当初落札率 (当初工事価格/当初積算工事価格)	97.1 %
一般管理費等の前払い金支出割合	35%を超えるもの
契約工期(当初) (自) 和暦	令和2 年 11 月 15 日
(至) 和暦	令和3 年 3 月 9 日
契約工期(最終) (至) 和暦	令和3 年 3 月 19 日
工期延期の日数(上記最終工期-当初工期)	10 日
工期延期の日数(下記合計)	10 日
増工に伴う工事延伸日数	2 日
工事中止(全面中止、一時中止)に伴う工事延伸	2 日
発注者の責	2 日
関係機関との協議	2 日
工事用地の未確保	2 日
上記以外の理由による工事延伸日数	0 日
その理由	
低入札工事の有無	無し
<p>黄色塗りつぶし部分:入力必要箇所 緑色塗りつぶし部分:黄色セルの入力に伴う自動計算(入力不可) その他の部分:シートの書換等を防ぐ為、入力不可にしている。 パスワードが要求される場合の対処方法: 入力箇所が間違っているためであり、指定箇所(黄色塗りつぶし部分)に入力して下さい。</p>	

11-2-2 入力項目（工事情報シート）

項 目	内 容
工事名	調査対象工事の工事名称を入力してください。
所管名(1)	予め設定されています。 (表 1 所管別コードを参照)
所管名(2)	調査対象工事の発注機関（農政局等）を選択してください。 (表 2 発注者別コードを参照) 注) 該当するものが無い場合は、『その他：999』を選択してください。
請負業者名	請負契約の受注者名を入力してください。 フリガナを忘れずに振ってください。
最終工事請負金額（消費税込）	最終契約時の工事請負金額（消費税込）を入力してください。
うち消費税	最終工事請負金額のうち、消費税額を入力してください。
【参考】消費税の自動計算 値 税率（10%）	『最終工事請負金額（消費税込）』で入力した金額を基に、消費税額（税率 10%）が自動算出されます。
工事請負者選定の工事種別	調査対象工事の工事種別を選択してください。 (表 3 工事請負者選定の工種別一覧表を参照)
「その他」の場合の記入欄	工事種別で『その他』を選択した場合は、具体的な内容を入力してください。
当初工事請負金額（消費税込）	当初契約時の工事請負金額（消費税込）を入力してください。
うち消費税	当初工事請負金額のうち、消費税額を入力してください。
当初工事価格 （当初工事請負金額－消費税）	『当初工事請負金額（消費税込）』と『うち消費税』で入力した金額を基に、消費税抜きの『当初工事価格』が自動算出されます。
当初積算工事価格	入札時の積算工事価格（予定価格）を入力してください。 積算工事価格（予定価格）は、消費税抜きの金額です。
当初落札率 （当初工事価格/当初積算工事価格）	『当初工事価格』で自動算出された金額と『当初積算工事価格』で入力した金額を基に、落札率が自動算出されます。
一般管理費等の前払い金支出割合	調査対象工事の積算上における『一般管理費等の前払い金支出割合』を選択してください。 (表 4 前払い金支出割合一覧表を参照)
契約工期(当初) (自) (至)	当初契約時の契約工期を入力してください。
契約工期(最終) (至)	最終契約時の契約工期（至）を入力してください。 注) 契約工期（至）に変更が無い場合でも、必ず入力してください。
工期延期の日数（上記最終工期－当初工期）	上記最終工期から当初工期を引いた日数が自動計算されます。
工期延期の日数（下記合計）	下記の延期日数の合計が自動計算されます。
増工に伴う工事延伸日数	増工に伴う工期延伸日数を入力して下さい。（延伸していない場合は 0 と入力して下さい。）

農水

項 目	内 容
工事中止（全面中止、一時中止）に伴う工事延伸日数	工事中止に伴う工事の延伸日数を入力して下さい。（延伸していない場合は0 と入力して下さい。）
上記以外の理由による工事延伸日数	上記以外の理由による工事延伸日数を入力して下さい。（延伸していない場合は0 と入力して下さい。）
<div data-bbox="237 421 588 472">その理由</div>	その理由を書いて下さい。（発注者の責等）
低入札工事の有無	調査対象工事が低入札工事で有ったか否かを選択してください。

表 1 所管別コード

所 管 名	コード
農林水産省	4

表 2 発注者別コード

発注者名	コード
北海道開発局	109
沖縄総合事務局	110
東北農政局	301
関東農政局	302
北陸農政局	303
東海農政局	304
近畿農政局	305
中国四国農政局	306
九州農政局	307
前橋営林局	308
長野営林局	309
東京営林局	310
その他	999

表 3 工事請負者選定の工種別一覧表

工 種 名	工 種 名
一般土木工事	電気設備工事
アスファルト舗装工事	通信設備工事
鋼橋上部工事	受変電設備工事
造園工事	暖冷房衛生設備工事
セメント・コンクリート舗装工事	機械設備工事
P C 工事	建築工事
法面処理工事	木造建築工事
塗装工事	プレハブ建築工事
維持修繕工事	港湾土木工事
河川しゅんせつ工事	農林土木工事
グラウト工事	農林建築工事
杭打工事	その他
さく井工事	

表 4 前払い金支出割合一覧表

前払い金支出割合
5%以下
5%を超え 15%以下
15%を超え 25%以下
25%を超え 35%以下
35%を超えるもの

11-3 「一般事項」シート

発注者側記入者、地域特性、工種、施工場所等について入力します。
注) 海岸工事は、『Ⅳ 海上輸送補正』を入力してください。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-3-1 入力例（一般事項シート）

工事名		〇〇〇〇工事
登録番号		12345
一般事項		
I 発注者側記入者		
メールアドレス	123-456@abc.de.jp	
氏名	発注 太郎	
役職名	工事係長	
事務所名	〇〇事務所	
課名	工務課	
TEL	012-345-6789	(例)234-1111-2222)
FAX	012-345-6789	(例)234-1111-3333)
II 一般事項		
工種コード	255: 海岸工事(崖)	
施工場所コード	5: 上記以外の場所	
CORRES登録番号	4012345678	
設計書コード	888888	
発注年度	令和2年度	
農道の種別		
中山間地域の有無	無し	
工事概要	排水路L=231m	
III 施工地域		
都道府県名	012: 千葉県	
市区町村名	千葉市	
IV 共通仮設費率の補正		
施工地域の補正	5: 一般交通影響有り(2)→2(×1.2)	
「一般交通影響有り(1)(2)」を 選択した場合、市街地(DUD地区)か	No	
復興係数による補正 (岩手県、宮城県、福島県)	2: 補正無し	
復興係数による補正(熊本県)	2: 補正無し	
復興係数による補正(広島県)	2: 補正無し	
連休2日補正	3: 補正有り(×1.04)※4連休以上	
海上輸送補正の有無	1: 補正有り	
ICIT補正	2: 補正無し	
V 応償管理費率の補正		
施工地域の補正	5: 一般交通影響有り(2)→2(×1.1)	
復興係数による補正 (岩手県、宮城県、福島県)	2: 補正無し	
復興係数による補正(熊本県)	2: 補正無し	
復興係数による補正(広島県)	2: 補正無し	
連休2日補正	3: 補正有り(×1.04)※4連休以上	
積雪率市地域で施工時期が冬期と なる場合の補正の有無	1: 補正有り	
補正値(%)	1.8	
緊急工事の場合	2: 補正無し	
新中継対策に資する現場管理費の 補正の試行による補正の有無	2: 補正無し	
砂防・地すべり工事で堤体高20m以 上の場合	2: 補正無し	
上記以外の補正(名称)		
補正係数(×)		
補正値(+%)		
上記以外の補正(名称)		
補正係数(×)		
補正値(+%)		
上記以外の補正(名称)		
補正係数(×)		
補正値(+%)		
VI ICIT活用工事		
ICIT活用工事	<input checked="" type="radio"/> ICIT活用工事	
VII 情報共有システム		
情報共有システム使用の有無	無し	
VIII 施工箇所点検記録		
施工箇所点検記録の適用	無し	
IX 調査方法の試行(入力不能・不適用)		
見張り活用	無し	
関係者実地変更	無し	
地域外からの労働者確保に要する 労務費の設計変更	無し	
日当り作業量の補正の試行	無し	
遠隔地からの建設資材調達に係わる 設計変更	無し	
X 適正な労務費モデル工事の試行		
適正な労務費モデル工事の試行	無し	
黄色塗り部分: 入力必要箇所 緑色塗り部分: 入力不要箇所 その他の部分: シートの書体等が読み取れない、入力不可にしている。 ※このシートが適用される工事の適用方法 入力箇所が間違っているためであり、該当箇所(黄色塗り部分)に誤りに入力して下さい。		

11-3-2 入力項目（一般事項シート）

項 目	内 容
I 発注者側記入者	
メールアドレス	入力担当者のメールアドレスを入力してください。
氏名	入力担当者の氏名を入力してください。
役職名	入力担当者の役職名を入力してください。
事務所名	入力担当者の所属する事務所名を入力してください。
課名	入力担当者の所属する課名を入力してください。
TEL	入力担当者の勤務先電話番号を入力してください。
FAX	入力担当者の勤務先 FAX 番号を入力してください。 FAX 番号が無い場合は、『なし』と入力してください。
II 一般事項	
工種コード	積算上で共通仮設費の率計算に用いた工種区分を選択してください。 (表 5 工種分類コードを参照) 注)『管更生工事』は、新規工種の率の調査を行っているため、積算上で共通仮設費の率計算に用いた工種区分にこだわらず、『工事内容』から以下の工種コードを選択してください。 『270：機械製管工法』・『271：人力製管工法』・『272：反転工法』 『273：形成工法』・『274：その他工法（上記以外の工法）』
施工場所コード	該当する施工場所を選択してください。 (表 6 施工場所別コードを参照)
CORINS 登録番号	CORINS（コリンズ：工事实績情報システム）登録番号を入力してください。 該当しない場合は、『なし』と入力してください。
設計書コード	調査対象工事の設計書コードを入力してください。 該当するものが無い場合は、『なし』と入力してください。
発注年度	工事発注年度を選択してください。
農道の種別	農道工事の場合、以下の種別から選択してください。 「広域農道」、「幹線農道」、「管理用道路」、「その他道路」
中山間地域の有無	中間農業地域または山間農業地域の有無について選択してください。
工事概要	工事内容が把握できるように入力してください。 (主要工種と概略数量、支給材料名と数量、貸与船舶・機械名と貸与日数等)
III 施工地域	
都道府県名	該当する都道府県名を選択してください。
市区町村名	上記都道府県名を選択後、該当する市区町村名を選択してください。
IV 共通仮設費率の補正	
施工地域の補正	適用した施工地域補正を選択してください。 (表 7 施工地域を考慮した間接工事費の補正を参照)

項 目		内 容
	「一般交通影響有り（１）（２）」を選択した場合、市街地（DID 地区）か	上記で『一般交通影響有り（１）』『一般交通影響有り（２）』を選択した場合、施工地域が市街地（人口集中地区（DID 地区）及びこれに準ずる地区）の場合に『Yes』を入力してください。
	復興係数による補正（岩手県、宮城県、福島県）	東北三県（岩手県、宮城県、福島県）において、東日本大震災の復興係数を適用した場合は、『1：補正有り（×1.5）』を選択してください。 1：補正有り、係数「1.5」
	復興係数による補正（熊本県）	熊本県において、熊本地震の復興係数を適用した場合は、以下から選択してください。 1：補正有り、係数「1.1」 2：補正有り、係数「1.4」
	復興係数による補正（広島県）	広島県において、広島豪雨の復興係数を適用した場合は、以下から選択してください。 1：補正有り、係数「1.1」 2：補正無し
	週休２日補正	週休２日補正を適用した場合は、以下から選択してください。 1：補正有り、「1.01」 ※4週6休以上 4週7休未満 2：補正有り、「1.03」 ※4週7休以上 4週8休未満 3：補正有り、「1.04」 ※4週8休以上 適用していない場合は、『4：補正無し』を選択してください。
	海上輸送補正の有無	『海岸工事』の調査対象工事は、『海上輸送補正』の有無を選択してください。 海上作業がある工事については、労務者及び作業船乗組員等の海上輸送費用として補正値を加算することとなっております。 注）積算上での共通仮設費率の補正に準じてください。
	ICT 補正	ICT 補正を適用した場合は、『1：補正有り（×1.2）』
V 現場管理費率の補正		
	補正地域・工事場所等を考慮した補正	IV 共通仮設費の補正『施工地域の補正』の選択より、自動入力されます。（表 7 施工地域を考慮した間接工事費の補正を参照）
	復興係数による補正（岩手県、宮城県、福島県）	共通仮設費の補正『復興係数による補正（岩手県、宮城県、福島県）』の選択より、自動入力されます。 1：補正有り、係数「1.2」
	復興係数による補正（熊本県）	共通仮設費の補正『復興係数による補正（熊本県）』の選択より、自動入力されます。 1：補正有り、係数「1.1」
	復興係数による補正（広島県）	共通仮設費の補正『復興係数による補正（広島県）』の選択より、自動入力されます。 1：補正有り、係数「1.1」
	週休２日補正	共通仮設費の補正『週休２日補正』の選択より、自動入力されます。 1：補正有り、「1.02」 ※4週6休以上 4週7休未満 2：補正有り、「1.04」 ※4週7休以上 4週8休未満 3：補正有り、「1.05」 ※4週8休以上 4：補正無し
	ICT 補正	IV 共通仮設費の補正『ICT 補正』の選択より、自動入力されます。 1：補正有り、係数「1.1」

項 目		内 容
	積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正	補正の有無を選択してください。補正がある場合は、補正值（％）を入力してください。
	緊急工事の補正	『緊急工事の補正』の有無を選択してください。
	熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行による補正の有無	熱中症対策のための現場管理費の補正の有無を選択してください。
	砂防・地すべり工事で堤体高 20m 以上の場合の補正	『砂防・地すべり工事で堤体高 20m 以上の場合の補正』適用の有無を選択してください。
	上記以外の補正（名称）	上記『施工地域の補正』～『砂防・地すべり工事で堤体高 20m 以上の場合の補正』以外の現場管理費補正を適用した場合は、その名称を入力してください。
	補 正 係 数 （× ）	補正係数（× ）を入力してください。
	補 正 値 （+ ％）	補正值（+ ％）を入力してください。
VI ICT 活用工事		
	ICT 活用工事	ICT 活用工事の場合は「○：ICT 活用工事」を選択してください。
VII 情報共有システム		
	情報共有システム使用の有無	情報共有システム使用の有無を選択してください。
VIII 施工箇所点在型積算		
	施工箇所点在型積算の適用	施工箇所点在型積算の適用の有無を選択してください。
IX 積算方法の試行		
	見積り活用	見積り活用の適用の有無を選択してください。
	間接費実績変更	間接費実績変更の有無を選択してください。
	地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更	地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の有無を選択してください。
	日当たり作業量の補正の試行	日当たり作業量の補正の試行の有無を選択してください。
	遠隔地からの建設資材調達に係わる設計変更	遠隔地からの建設資材調達に係わる設計変更の有無を選択してください。
X 週休 2 日交替制モデル工事の試行		
	週休 2 日交替制モデル工事の試行工事	週休 2 日交替制モデル工事の試行の有無を選択してください。

表 5 工種分類別コード

工種区分	コード	工種内容
ほ場整備工事	200	農地の区画整理（道路、用排水路施設を併せて行うもの及び暗渠排水工事、客土工事を単独で行うものを含む）工事
農用地造成工事	205	農用地造成（道路用排水路施設を併せて行うものを含む）工事
舗装工事	210	舗装の新設工事にあつて、次に掲げる工事 セメントコンクリート舗装工、アスファルト舗装工、セメント安定処理路盤工、アスファルト安定処理路盤工、碎石路盤工、凍上抑制層工、コンクリートブロック舗装工
	211	舗装の修繕工事にあつて、次に掲げる工事 路上再生処理工、切削オーバーレイ工及びこれらに類する工事 ただし、小規模（パッチング等）な工事で施工箇所が点在する工事は除く
道路改良工事	道路改良工事にあつて、次に掲げる工事	
	215	土工、擁壁工、函（管）渠工、側溝工、山止工、法面工、落石防止柵工、雪崩防止柵工、道路地盤処理工及びこれらに類する工事
	216	標識工、防護柵工及びこれらに類する工事
水路トンネル工事	220	新設・改修及びこれに附帯する構造物工事。なお、シールド工法又は作業員が内部で作業する推進工法による工事及びこれに類する工事を含む
水路工事	225	用水路及び用排水兼用水路の新設・改修工事（サイホン工事、排水路の三面張水路及び既製品水路（既製品の大型フリューム等）を含む）でこれと同時に施工される付帯構造物工事
排水路工事	230	排水路の工事で掘削、築堤、護岸、根固め及びこれらに類するものを行う工事 柵渠、連節ブロック、張ブロック、鋼矢板、コンクリート矢板を用いた用水路・用排兼用水路及び土水路で排水路に類似する工事
河川工事	235	河川工事にあつて、次に掲げる工事 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、光ケーブル配管工等の補修及びこれらに類する工事 ただし、河川高潮対策区間の河川工事については、「海岸工事」とする
管水路工事	240	既製管及びこれに類する既製品（既製品のボックスカルバート等）を用いる水路工事。ただし、畑かん施設工事並びに推進工法（作業員が内部で作業する推進工法）及びこれに類する工事は除く。
畑かん施設工事	245	樹枝状・管網方式及びこれに類するパイプライン施設のパイプラインの布設及び附帯構造物工事
干拓工事	250	ポンプ浚渫船、グラブ浚渫船、バケット船等を用いて行う干拓工事及び埋立工事（陸地の用土を用いて行う干拓及び埋立工事は対象としない）
その他土木工事 (1)	コンクリート構造物を主体とする工事であつて、次に掲げる工事	
	285	樋門（管）
	286	水路橋（上部・下部）
	287	貯水槽
	288	橋梁（上部・下部）

表 5 工種分類別コード

工種区分	コード	工種内容
	289	頭首工
	290	用排水機場（下部・基礎）
その他土木工事 (2)	他のいずれにも該当しない工事で、次に類するものを行う工事	
	291	沈砂池
	292	ダム等の補修
	293	工事用ボーリング・グラウト
	294	砂防、地すべり工事及び急傾斜地崩壊防止施設工事にあつて、次に掲げる工事 堰堤工（コンクリート堰堤工、鋼製堰堤工で鋼製枠を含まない工事）、流路工、床固工
	295	砂防、地すべり工事及び急傾斜地崩壊防止施設工事にあつて、次に掲げる工事 堰堤工（鋼製堰堤工で鋼製枠を含む工事）
	296	砂防、地すべり工事及び急傾斜地崩壊防止施設工事にあつて、次に掲げる工事 山腹工、抑制工、抑止工、落石なだれ防止工、集水井工、集排水井ボーリング工、排水トンネル工及びこれらに類する工事
	297	ため池
フィルダム工事	255	フィルタイプで本体を主体とする工事
コンクリートダム工事	260	コンクリートダム本体を主体とする工事（砂防ダムは対象としない）
海岸工事	265	海岸工事であつて、次に掲げる工事 堤防工、突堤工、離岸堤工、消波根固工、護岸工、樋門（管）工、河口浚渫、水（閘）門工、養浜工、堤防地盤処理工及びこれらに類する工事 河川高潮対策区間の河川工事であつて、次に掲げる工事 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、樋門（管）工、水（閘）門工、光ケーブル配管工、護岸工等の補修及びこれらに類する工事
管更生工事	270	機械製管工法
	271	人力製管工法
	272	反転工法
	273	形成工法
	274	その他工法（上記以外の工法）
コンクリート補修工事	コンクリートの補修工事であつて、次に掲げる工事 表面保護工法、ひび割れ補修工法、断面修復工法、目地補修工法及びこれらに類する工事 ただし、管水路内工事及びダム等の補修を除く。	
	275	トンネル水路
	280	開水路

表 6 施工場所別コード

施工場所		コード
現道上工事	一般道路	1
	自動車専用道路	2
	自動車専用道路及び鉄道等に近接又は交差する場所	3
上記以外の工事場所（ただし、空港制限区域内工事は除く）		4

表 7 施工地域を考慮した間接工事費の補正

発注年度：令和 2 年度

施工地域区分	工種区分	補正係数	
		共通仮設費	現場管理費
一般交通影響有り (1) - 1	舗装工事	1.4	1.2
一般交通影響有り (2) - 1	舗装工事	1.4	1.2
市街地 (DID 補正) (1) - 1	舗装工事	1.4	1.2
一般交通影響有り (1) - 2	舗装工事以外 の工種※	1.3	1.1
一般交通影響有り (2) - 2	舗装工事以外 の工種※	1.2	1.1
市街地 (DID 補正) (1) - 2	舗装工事以外 の工種※	1.2	1.1
山間僻地及び離島	全ての工種※	1.3	1.0
中山間地域	全ての工種※	1.1	1.0

※コンクリートダム及びフィルダム工事は適用なし。

発注年度：平成 29 年度～令和元年度

施工地域区分	補正係数	
	共通仮設費	現場管理費
一般交通影響有り (1)	1.3	1.1
一般交通影響有り (2)	1.2	1.1
市街地 (DID 補正) (2)	1.2	1.1
山間僻地及び離島	1.3	1.0

発注年度：平成 28 年度以前

施工地域区分	補正值 (%)	
	共通仮設費	現場管理費
一般交通影響有り (1)	2.0	1.5
一般交通影響有り (2)	1.0	0.5
市街地 (DID 補正) (2)	1.5	1.0
山間僻地及び離島	0.0	0.0

11-4 「工事費」シート

工事名、請負金額、請負者名等を入力します。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-4-1 入力例（工事費シート）

工事費			
I	工事費内訳	【最終積算金額】を入力して下さい。 注)消費税抜きで記入してください。	金額単位:千円
	費 目		積 算
①	直接工事費		12,083
	(1) 材料費		5,012
	(2) 支給品費		0 ※直接工事費には含まない
	(3) 労務費		3,259
	1) 交通誘導警備員A		0 ※労務費の内数
	2) 交通誘導警備員B		458 ※労務費の内数
	(4) 機械器具等損料		1,570
	(5) 無償貸付機械等評価額		0 ※直接工事費には含まない
	(6) 土木工事標準単価及び市場単価		1,027
	(7) その他		1,215
	1) 処分費「(7)その他のうち、処分費」		216
②	間接工事費		5,449
	(1) 共通仮設費		1,631
	1) 共通仮設費（積上げ分）		465
	イ 運搬費		0
	ロ 準備費		365
	A 準備費		106
	B 処分費等		259
	ハ 事業損失防止施設費		50 ※H27以前発注工事の場合
	ニ 安全費		0 安全費の内、交通誘導警備員の計上 有り
	A 墜落制止用器具(フルハーネス)費用		0
	「ニ 安全費」のうち、墜落制止用器具(フルハーネス)費用		0
	ホ 役務費		0
	ヘ 技術管理費		50
	ト 営繕費		0
	A 快適トイレ費用「ト 営繕費」のうち、快適トイレ費用		0
	チ その他		0
	2) 共通仮設費の率分		1,141 ※総価契約単価合意方式の場合、合意前の額を記入
	3) 現場環境改善費の率分		0 ※総価契約単価合意方式の場合、合意前の額を記入
	4) 現場環境改善費の積上分		0
	5) 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用		25
	(2) 補償費		0
	(3) 現場管理費		3,843 ※総価契約単価合意方式の場合、合意前の額を記入
	うち、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用		50
	(4) 機器間接費		0
	1) 技術者間接費 (電気通信設備工事の場合)		0
	2) 機器管理費 (電気通信設備工事の場合)		0
	(5) 工事における工期の延長等に伴う増加費用(率項目+積上げ項目)		0
③	一般管理費等		3,089
④	鋼橋等工場製作費 (電気通信設備工事の場合は、機器単体費)		0
⑤	別途調査等工事価格		19
⑥	工事価格		20,640
共通仮設費積算対象金額			12,290
共通仮設費積算対象金額(自動計算値)			12,290

※共通仮設費積算対象金額の自動計算値は、下記により算出しています。
「①直接工事費」+「(2)支給材料費」+「(5)無償貸付機械等評価額」+「ハ事業損失防止施設費」
+「ロ準備費B処分費」-「管理費区分1～9」-「管理費区分Tのうち、3%または3000万円を超える額」

II

共通仮設費の対象額に含めない費用内訳

共通仮設費の対象に含めない費用がある場合は、金額及び管理費区分を必ず入力してください。

管理費区分	概 要
1	現場管理費、一般管理費のみ対象とする場合
2	工場管理費、一般管理費のみ対象とし、間接労務費の対象にしない場合(鋼桁、門扉等の工場製作に関わる製作工数単位以外の費用)
5	一般管理費のみ対象にする場合
7	間接労務費、工場管理費、一般管理費のみ対象にする場合(製作工数に関わるもの)
8	技術者間接費対象労務費
9	全ての間接費の対象にしない場合
T	区分費等に対象にする場合
共通仮設費の対象に含めない品目	
1	橋梁組立式構架の購入費
2	プレキャストPC桁の購入費
3	プレキャストPC床版の購入費
4	ポンプの購入費
5	グレーチング床版の購入費
6	合成床版製品の購入費
7	大型造具(設計製作品)の購入費
8	大型構架組 (オーバーホール柱、オーバーハング柱)の製作費を含む材料費
9	光ケーブルの購入費
10	区分費等(3%または3000万円を超える額)
11	その他
その他の場合の具体的な内容を入力	
合 計	

III

技術管理費

技術管理費(費上げ分)に費用計上がある場合は内訳を入力してください。

技術管理費(費上げ分)	
「へ技術管理費」に入力されている金額	80
内訳合計の金額	80
技術管理費(費上げ分)の内訳	
金額(千円)	
1 間接工事費等諸経費助向調査費	50
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	

IV

更生用管材料

※「管更生工事」の場合に入力してください

材料費のうち、更生用管材料について入力してください。
ただし、**裏込め材料等は含めない**でください。

管径(mm)	数 量	金額(千円)
更生用管材料		
硬質強化ビニル樹脂		
特殊ガラス繊維		
ポリエスチル繊維		
不飽和ポリエステル樹脂		
熱硬化性(や)エステル樹脂を含浸させた材料		
硬化性樹脂を含浸させた材料		
ガラス繊維を含有したFRP管		
※上記以外		
合 計		0

※上記以外の管更生材料使用の場合は、右欄の黄色セルに管材料名を入力してください。

黄色塗りつぶし部分:入力必要箇所
緑色塗りつぶし部分:黄色セルの入力に伴う自動計算(入力不可)
その他の部分:シート上の数値等を除く。入力不可としている。
パスワードが要求される場合の対応方法:
入力箇所が隔通しているためであり、指定箇所(黄色塗りつぶし部分)に入力して下さい。

27

11-4-2 入力項目（工事費シート）

項 目	内 容
①直接工事費	<p>『最終積算金額』における直接工事費の合計額を入力してください。</p> <p>注 1) 入力した金額が、直接工事費の内訳合計額（『(1) 材料費』、『(3) 労務費』、『(4) 機械器具等損料』、『(6) 市場単価』及び『(7) その他』の合計）と一致することを確認してください。</p> <p>ただし、『(2) 支給品費』及び『(5) 無償貸付機械等評価額』は含みません。</p> <p>入力した金額が、上記の内訳合計額と一致しない場合はエラーが表示されます。</p> <p>注 2) 複合単価で積算している場合は、労務費、材料費、機械器具損料等に分解して、それぞれに入力してください。</p> <p>注 3) 積算システムから出力出来る集計リスト（機・労・材リスト）の合計金額と、調査票入力 of 直接工事費の合計金額が合わない場合は、集計リスト（機・労・材リスト）の金額に、共通仮設費（積上げ分）、鋼橋等工場製作費及び別途調査等工事価格が含まれている場合がありますので、それらを控除した金額を計上してください。</p>
(1) 材料費	<p>『最終積算金額』における材料費の合計額を入力してください。</p> <p>注) 『鋼橋等工場製作物』及び『電気通信設備工事における機器』の輸送費（製作工場所在地から工事現場までの運搬費）は、材料費に計上してください。</p>
更生用管材料	<p>『管更生工事』は、材料費のうち、更生用管材料について、『管径』、『数量』及び『金額』を必ず入力してください。</p> <p>ただし、裏込め材料等は含めないでください。</p>
(2) 支給品費	<p>『最終積算金額』における支給品費の合計額を入力してください。</p> <p>支給品費は、発注者が請負者に支給した工事の施工に必要な材料費（水道光熱電力料を含む）です。</p> <p>注) 当該費用は直接工事費の内数です。計算に反映されません。</p>
(3) 労務費	<p>『最終積算金額』における労務費の合計額を入力してください。</p> <p>注) 交通誘導警備員 A、交通誘導警備員 B について費用の内訳を入力してください。</p>
(4) 機械器具等損料	<p>『最終積算金額』における機械経費の合計額を入力してください。</p>
(5) 無償貸付機械等評価額	<p>『最終積算金額』における無償貸付機械等評価額の合計額を入力してください。</p> <p>注) 当該費用は直接工事費には含まれません。</p>
(6) 市場単価	<p>『最終積算金額』における市場単価の合計額を入力してください。</p> <p>市場単価とは、物価調査機関が資材費、労務費及び機械経費を含む施工単位当たりの市場での取引価格を調査し公表している単価であり、市場単価方式により算出した金額です。</p>

項 目		内 容
	(7) その他	『最終積算金額』における直接工事費のうち、「(1) ～ (6)」以外の合計額を入力してください。 例) 処分費（産業廃棄物税を含む）、特許使用料、水道光熱電力料、有料道路利用料等
	1) 処分費 ((7) その他のうち、処分費)	上記『(7) その他』のうち、処分費（産業廃棄物税を含む）の合計額を入力してください。
②間接工事費		『(1) 共通仮設費』、『(2) 補償費』、『(3) 現場管理費』及び『(4) 機器間接費（電気通信設備工事の場合）』の合計額が自動算出されます。
	(1) 共通仮設費	『(1) 共通仮設費（積上げ分）』及び『(2) 共通仮設費の率分』の合計額が自動算出されます。
	1) 共通仮設費 (積上げ分)	次の「イ～チ」の合計額が自動算出されます。
	イ 運搬費	『最終積算金額』における運搬費（積上げ分）の合計額を入力してください。
	ロ 準備費	次の「A 及び B」の合計額が自動算出されます。
	A 準備費	『最終積算金額』における準備費（積上げ分）のうち、次に掲げる費用の合計額を入力してください。 ・工事施工上必要な準備作業に要する費用
	B 処分費	『最終積算金額』における準備費（積上げ分）のうち、次に掲げる費用の合計額を入力してください。 ・伐開、除根、除草等に伴い発生する建設廃棄物等を工事現場外に搬出する運搬及び処分に要する費用
	ハ 事業損失 防止施設費	『最終積算金額』における事業損失防止施設費の合計額を入力してください。
	ニ 安全費	『最終積算金額』における安全費（積上げ分）の合計額を入力してください。 注) H27 年度以前発注工事で、安全費で交通誘導員を計上している場合は、『有り』を選択してください。
	A 墜落制止 用器具（フル ハーネス）費 用	「ニ 安全費」のうち、墜落制止用器具（フルハーネス）費用を入力してください。
	ホ 役務費	『最終積算金額』における役務費（積上げ分）の合計額を入力してください。
	ヘ 技術管理費	『最終積算金額』における技術管理費（積上げ分）の合計額を入力してください。
		【技術管理費に関する調査】 『ヘ 技術管理費』に費用計上がある場合は、『内訳』及び『金額』を必ず入力してください。情報共有システムの経費（利用料等）も計上してください。 入力した内訳の合計金額が、『ヘ 技術管理費』の金額と一致することを確認してください。

項 目			内 容
		ト 営繕費	『最終積算金額』における営繕費（積上げ分）の合計額を入力してください。
		チ その他	『最終積算金額』における共通仮設費（積上げ分）のうち、「イ」～「ト」以外の費用の合計額を入力してください。
		2) 共通仮設費の率分	『最終積算金額』における共通仮設費（率計上分）の金額を入力してください。
		3) 現場環境改善費の率分	『最終積算金額』における現場環境改善費（率計上分）の金額を入力してください。 総価契約単価合意方式の場合は、 合意前 の金額を入力してください。
		4) 現場環境改善費の積上げ分	『最終積算金額』における現場環境改善費（積上げ分）の合計額を入力してください。
		5) 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用	共通仮設費における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用を入力してください。
		(2) 補償費	『最終積算金額』における補償費の金額を入力してください。 工事施工に伴い、避けられない下記のような物件等の補償です。 例) 家屋の損壊補償、沈下補償、濁水補償、井戸の枯渇補償、等
		(3) 現場管理費	『最終積算金額』における現場管理費の金額を入力してください。
		うち、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用	現場管理費のうち、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用を入力してください。
	(4) 機器間接費 (電気通信設備工事の場合)		次の「1) 及び 2)」の合計額が自動算出されます。
		1) 技術者間接費	『最終積算金額』における技術者間接費の金額を入力してください。 技術者間接費は、機器の調整及びシステム・インテグレーションのために製作工場等から派遣される技術者等に対する、製作工場等に係る経費です。
		2) 機器管理費	『最終積算金額』における機器管理費の金額を入力してください。 機器管理費は、工事施工にあたって機器の調達、機器の施工現場での適切な管理等に要する経費です。
	(4) 工事における工期の延長に伴う増加費用（率項目+積上げ項目）		工事における工期の延長に伴い増加する費用（率項目+積上げ項目）を入力してください。
	③一般管理費等		『最終積算金額』における一般管理費等の金額を入力してください。

項 目	内 容
④鋼橋等工場製作費 (電気通信設備工事の場合は、機器単体費)	<p>『最終積算金額』における鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）の金額を入力してください。</p> <p>注 1）『鋼橋等工場製作費』とは、鋼桁、門扉、ポンプ等の当該工場製作にかかる費用で、直接工事費、間接労務費及び工場管理費で構成される工場製作原価です。</p> <p>注 2）『電気通信設備工事の機器単体費』とは、当該機器の製作工場等で機能、性能の確認（品質証明等を含む）がなされて調達されるもので、施工現場においては加工等を必要しない機器の費用で、直接製作費、間接労務費、工場管理費及び一般管理費等で構成されます。</p> <p>注 3）本項目に積算計上がある場合は、元請者の実績額計上が必要となります。実績額計上の必要性を元請者に伝えると共に、調査票（元請者用）の『工事費』シート内『鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）』の項目に、費用計上があることを確認してください。</p>
⑤別途調査等工事価格	<p>『最終積算金額』における別途調査等工事価格の金額を入力してください。</p> <p>注 1）『別途調査等工事価格』とは、土木工事と併せて「調査・設計業務等」が発注された場合の費用で、諸経費等を含んで一括計上している費用です。</p> <p>例）地質調査、構造物詳細設計、爆弾探査工事等</p> <p>注 2）本項目に積算計上がある場合は、元請者の実績額計上が必要となります。実績額計上の必要性を元請者に伝えると共に、調査票（元請者用）の『工事費』シート内『別途調査等工事価格』の項目に、費用計上があるか確認してください。</p>
⑥工事価格	<p>「①+②+③+④+⑤」の合計額が自動算出されます。</p> <p>『最終積算金額』の工事価格と一致することを確認してください。</p>
共通仮設費積算対象金額	<p>『最終積算金額』における共通仮設費積算対象金額を入力してください。</p> <p>注 1）共通仮設費の非対象金額を除いた金額を入力してください。</p> <p>注 2）共通仮設費の非対象金額がある場合は、その費用内訳を「共通仮設費の対象額に含めない費用内訳」の項目に入力してください。</p>
共通仮設費積算対象金額 (自動計算値)	<p>入力した各項目の金額を基に、共通仮設費積算対象金額が自動算出されます。</p> <p>上記の『共通仮設費積算対象金額』の項目で入力した金額と一致することを確認してください。</p> <p>注) 自動計算値は、下記により算出しています。</p> <p>『共通仮設費積算対象金額（自動計算値）』 $= \text{『①直接工事費』} + \text{『(2) 支給品費』} + \text{『(5) 無償貸付機械等評価額』} + \text{『ハ 事業損失防止施設費』} + \text{『ロ 準備費 B 処分費』} - \text{『共通仮設費の対象額に含めない費用』}$ </p>

項 目	内 容
<p>共通仮設費の対象額に 含めない費用内訳</p>	<p>『最終積算金額』において、積算上で用いた『共通仮設費の対象額に含めない費用』がある場合は、共通仮設費の対象に含めない品目（表 8 共通仮設費の対象に含めない品目を参照）のうち、該当する品目の金額及び管理費区分（表 9 管理費区分を参照）を入力してください。 注） 共通仮設費の対象額に含めない費用で、『共通仮設費の対象に含めない品目』に該当する品目が無い場合は、「40. その他」の項目に入力してください。 例）「〇〇」の材料費、等</p>

表 8 共通仮設費の対象に含めない品目

番号	品目名
1	簡易組立式橋梁の購入費
2	プレキャストP C桁の購入費
3	プレキャストP C床版の購入費
4	ポンプの購入費
5	グレーチング床版の購入費
6	合成床版製品の購入費
7	大型遊具（設計製作品）の購入費
8	大型標識柱（オーバーヘッド柱、オーバーハング柱）の製作費を含む材料費
9	光ケーブルの購入費
10	処分費等（3%または3000万円を超える額）
11	その他 注）その他の場合は、具体的な内容を入力。

表 9 管理費区分

番号	区 分
1	現場管理費・一般管理費のみ対象とする場合
2	工場管理費・一般管理費のみ対象とし、間接労務費の対象にしない場合（鋼桁、門扉等の工場製作に関わる製作工数単価以外の費用）
5	一般管理費のみ対象にする場合
7	間接労務費、工場管理費、一般管理費のみ対象にする場合（製作工数に関わるもの）
8	技術者間接費対象労務費
9	全ての間接費の対象にしない場合
T	処分費等の対象にする場合

11-5 「工期」シート

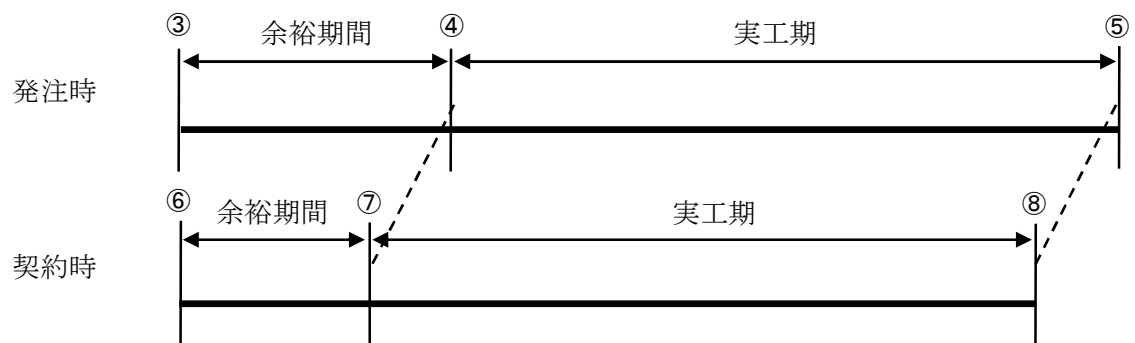
工期に関して入力します。

余裕期間についての調査票

余裕期間について入力します。

注1) 余裕期間の方式によって、工期（発注時）、実工期の入力が変わります。

注2) 発注者指定方式は、発注時、契約時共に同じ日付を入力してください。



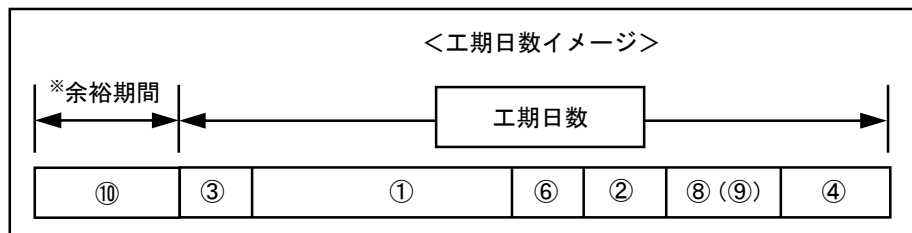
工期についての調査票

設定作業日数、作業不能日数・不能要因、設定休日数等を入力します。

注) 工期日数が下記となるように各項目に入力してください。

$$\text{工期日数} = \text{①設定作業日数} + \text{②設定作業不能日数} + \text{③設定準備期間日数} + \text{⑥設定休日数} \\ + \text{⑧全面中止日数 (⑨部分中止日数)}$$

$$\text{※余裕期間} = \text{⑩余裕期間}$$



以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-5-1 入力例（工期シート）

工事名	〇〇〇〇工事				
-----	--------	--	--	--	--

余裕期間についての調査票

① 余裕期間の有無	Yes					
② 余裕期間の方法	発注者指定方式					
③ 工期(発注時)契約工期の始期	令和2	年	6	月	13	日
④ 工期(発注時)実工期の始期	令和2	年	7	月	10	日
⑤ 工期(発注時)の終期	令和3	年	1	月	28	日
⑥ 工期(契約時)契約工期の始期	令和2	年	6	月	13	日
⑦ 工期(契約時)実工期の始期	令和2	年	6	月	30	日
⑧ 工期(契約時)の終期	令和3	年	1	月	12	日

工期についての調査票

① 設定作業日数	115	日
② 設定作業不能日数	0	日
③ 設定準備期間日数	30	日
④ 設定後片付期間日数	20	日
⑤ 想定した作業不能の要因		
a. 該当するものを選択して下さい。 下記より理由を選択しリストで入力 (複数回答可) 1. 降雨 2. 降雪 3. 風 4. 波浪 5. その他	降雨	
b. その他の内容を具体的にお書き下さい。	:	
⑥ 設定休日数	39	日
⑦ 休日の内訳		
a. 土曜日曜日の設定休日数	32	日
(4週)	8	休で工期設定)
b. 祝日休の設定休日数	4	日
(この内日曜休・土曜休の日数)	1	日)
c. 年末年始の設定休日数	6	日
(この内日曜休・土曜休・祝日休の日数)	2	日)
d. ゴールデンウィークの設定休日数	0	日
(この内日曜休・土曜休・祝日休の日数)	0	日)
e. 夏休みの設定休日数	0	日
(この内日曜休・土曜休・祝日休の日数)	0	日)
f. その他	0	日
(具体的内容)	入力不要:	
(この内日曜休・土曜休・祝日休の日数)	0	日)
⑧ 全面中止日数	0	日
⑨ 部分中止日数	0	日
⑩ 余裕期間	0	日

*** 日数入力箇所に該当がない場合は0を入力してください。**

黄色塗りつぶし部分:入力必要箇所
緑色塗りつぶし部分:黄色セルの入力に伴う自動計算(入力不可)
その他の部分:シートの書換等を防ぐ為、入力不可にしている。
パスワードが要求される場合の対処方法:
入力箇所が間違っているためであり、指定箇所(黄色塗りつぶし部分)に入力して下さい。

11-5-2 余裕期間に関する入力項目（工期シート）

項 目	内 容
①余裕期間の有無	『余裕期間』の有無を選択してください。 注1)『YES』を選択した場合は、『余裕期間の方法』、『工期（発注時）』、『工期（契約時）』を入力してください。 注2)『No』を選択した場合は、以下②～⑧は入力不要です。 注3)『YES』を選択した場合は、『工期に関する入力項目』での③設定準備期間日数は入力しないでください。
②余裕期間の方法	該当する余裕期間の方法を選択してください。
③工期（発注時） 契約工期の始期	発注時点での契約工期の始期の日付を入力してください。
④工期（発注時） 実工期の始期	発注時点での実工期の始期の日付を入力してください。
⑤工期（発注時）の終期	発注時点での終期の日付を入力してください。
⑥工期（契約時） 契約工期の始期	契約時点での契約工期の始期の日付を入力してください。
⑦工期（契約時） 実工期の始期	契約時点での実工期の始期の日付を入力してください。
⑧工期（契約時）の終期	契約時点での終期の日付を入力してください。

11-5-3 工期に関する入力項目（工期シート）

項 目	内 容
①設定作業日数	工期中の必要作業日数を入力してください。
②設定作業不能日数	工期中の水文、気象、地形、地質等の自然条件による作業不能日数を入力してください。
③設定準備期間日数	工期中の準備に要する日数を入力してください。
④設定後片付け期間日数	工事の後片付けに要する日数を入力してください。
⑤設定した作業不能の 要因	該当する作業不能要因を選択してください。（複数回答可） 注1)『5. その他』を選択した場合は、具体的な内容を入力してください。 注2) 複数回答の場合は、回答が重複しないように、上から順につめて選択してください。
⑥設定休日数	『⑦休日の内訳』から考えられる休日数が自動算出されます。 『⑥設定休日数』＝『a. 土曜日曜日の設定休日数』＋（『b. 祝日休の設定休日数』－『b. の内の土日休の日数』）＋（『c. ～f. の設定休日数合計』－『c. ～f. の内の土日祝日休の日数』）
⑦休日の内訳	工期中の休日の内訳を、下記の『a. ～f. 』の項目に入力してください。
a. 土曜日曜日の 設定休日数	工期中における土曜、または日曜の設定休日数を入力してください。また、4週あたりにおける土曜、日曜休日の設定日数を入力してください。
b. 祝日休 の設定休日数	工期中における祝祭日の設定休日数を入力してください。また、祝祭日数のうち、土曜、または日曜の休日数を入力してください。

項 目	内 容
c. 年末年始 の設定休日数	<p>工期中における年末年始の設定休日数を入力してください。また、当該設定休日数のうち、土曜、日曜、祝祭日の休日数を入力してください。</p> <p>工期中における当該設定休日数が無い場合は、『0』を入力してください。</p>
d. ゴールデン ウィーク の設定休日数	<p>工期中におけるゴールデンウィークの設定休日数を入力してください。また、当該設定休日数のうち、土曜、日曜、祝祭日の休日数を入力してください。</p> <p>工期中における当該設定休日数が無い場合は、『0』を入力してください。</p>
e. 夏休み の設定休日数	<p>工期中における夏休みの設定休日数を入力してください。また、当該設定休日数のうち、土曜、日曜、祝祭日の休日数を入力してください。</p> <p>工期中における当該設定休日数が無い場合は、『0』を入力してください。</p>
f. その他	<p>上記『a. ～e.』以外に設定休日数がある場合は、休日数及び具体的内容を入力してください。また、当該設定休日数のうち、土曜、日曜、祝祭日の休日数を入力してください。</p> <p>工期中における当該設定休日数が無い場合は、『0』を入力してください。</p> <p>注1) 当該設定休日数を『0』とした場合は、具体的内容への入力は不要です。</p> <p>注2) 当該設定休日数がある場合のみ具体的内容を入力してください。</p>
⑧全面中止日数	<p>工期中の全面中止日数を入力してください。なお、中止日数には休日を含めて入力してください。</p> <p>注) 全面中止日数が無い場合は、『0』を入力してください。</p>
⑨部分中止日数	<p>工期中の部分中止日数を入力してください。なお、中止日数には休日を含めて入力してください。</p> <p>注) 部分中止日数が無い場合は、『0』を入力してください。</p>
⑩余裕期間	<p>契約日から着手期限日の前日までの期間を入力してください。</p> <p>注) 余裕期間設定工事ではない場合は、『0』を入力してください。</p>

11-6 「施工環境」シート

施工環境に関して入力します。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-6-1 入力例（施工環境シート）

工事名		〇〇〇〇工事	
施工環境調査票			
区分	YES / NO		
1 積雪寒冷地域	1: 補正有り		
「補正有り」の場合: 冬の施工期間		()	11 (日)
積算に用いた現場管理費冬期補正率		()	1.8 (%)
2 工事場所が現道上、あるいは現道の側で、交通規制を伴う一般交通の影響を受けた。	YES		
YESの場合: 車線の形態		()	4車線
供用形態		()	2/4車線
日交通量(最新センサデータ)		()	50,000 台/日
交通量調査基本区間番号(センサ番号)11桁		()	12345678900
下記より規制方法を選択しリストで入力		()	片側交互通行規制
規制方法1:		()	車線規制
規制方法2:		()	
1. 全面通行止め(常時) 2. 全面通行止め(一時) 3. 片側交互通行規制 4. 車線規制 5. 路肩規制 6. 歩道規制		()	
規制方法3:		()	
規制方法4:		()	
規制方法5:		()	
規制方法6:		()	
3 工事現場の50m以内に人家(民家、商店、ビル等)が連なっている所があった。	YES		
4 地下埋設物の調査、移設、切り直し作業があった。	NO		
YESの場合: 作業日数		()	(日)
5 地元説明が何度も必要であった。	NO		
YESの場合: 説明回数		()	(回)
6 他官庁(警察・道路管理者等)他企業(NTT、電力会社等)との協議事項があり一般工事に比べ社員の拘束が多い工事であった。	NO		
YESの場合: 理由を入力		()	()
7 契約日から着手指定日まで30日以上あった。	NO		
YESの場合: 実日数		()	(日)
下記より理由を選択しリストで入力		()	
(複数回答可)		()	
1. 占用許可 2. 使用許可 3. 用地取得 4. 地元説明 5. 概算概略免注 6. その他		()	
(その他の例: 設計成果の遅延及び事前調査不足による)		()	
その他の場合入力		()	()
8 工事中止命令があった。	NO		
YESの場合: 工事中止命令に伴う工期延期日数		()	(日)
YESの場合: 理由を入力		()	()
積算に用いた一時中止に伴い増加する現場経費率		()	(%)
9 緊急工事	2: 補正無し		
「補正有り」とした理由を入力		()	()
積算に用いた緊急時補正率		()	(%)
10 作業時間に時間的制約があった。(積算上、補正割増しを行った。)	YES		
YESの場合: 作業制約時間		()	4時間/日以上～7時間/日以下
その他の場合入力		()	()
11 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行による補正割増しを行った。	2: 補正無し		
「補正有り」の場合: 工期期間中の真夏日		()	(日)
「補正有り」の場合: 工期期間日数		()	(日)
積算に用いた熱中対策補正率		()	(%)
12 週休2日交替制モデル工事の試行工事	無し		
試行工事対象期間 1回目		()	(年)
試行工事の対象期間(始)		()	(月)
試行工事の対象期間(終)		()	(日)
試行工事の対象期間(終)		()	(年)
試行工事の対象期間(終)		()	(月)
試行工事の対象期間(終)		()	(日)
「有り」の場合: 工期期間中の休日率		()	(%)
積算に用いた労務費補正係数		()	()
試行工事対象期間 2回目		()	(年)
試行工事の対象期間(始)		()	(月)
試行工事の対象期間(終)		()	(日)
試行工事の対象期間(終)		()	(年)
試行工事の対象期間(終)		()	(月)
試行工事の対象期間(終)		()	(日)
「有り」の場合: 工期期間中の休日率		()	(%)
積算に用いた労務費補正係数		()	()
試行工事対象期間 3回目		()	(年)
試行工事の対象期間(始)		()	(月)
試行工事の対象期間(終)		()	(日)
試行工事の対象期間(終)		()	(年)
試行工事の対象期間(終)		()	(月)
試行工事の対象期間(終)		()	(日)
「有り」の場合: 工期期間中の休日率		()	(%)
積算に用いた労務費補正係数		()	()

黄色塗りつぶし部分: 入力必要箇所
 緑色塗りつぶし部分: 黄色セルの入力に伴う自動計算(入力不可)
 その他の部分: シートの書換等を防ぐため、入力不可にしている。
 パスワードが要求される場合の対処方法:
 入力箇所が間違っているためであり、指定箇所(黄色塗りつぶし部分)に入力して下さい。

11-6-2 入力項目（施工環境シート）

項 目	内 容
1. 積雪寒冷地	『積雪寒冷地』の適否と冬季補正率（％）は『一般事項』で回答した内容が反映されます。 注１）冬期の施工期間（日数）を入力してください。
2. 一般交通の影響	『工事場所が現道上、あるいは現道の側で、交通規制を伴う一般交通の影響』の有無を選択してください。 注１）『YES』を選択した場合は、『日交通量（最新センサスデータ）』を入力してください。 注２）『最新道路交通センサスにおける日交通量』については、代表路線の 24 時間交通量上下合計、センサス番号を入力してください。（センサス対象外路線については、交通量「０」と入力してください） 注３）交通規制方法を該当する理由を選択してください。 注４）上記の理由を複数回答する場合は、回答が重複しないように、上から順につめて選択してください。
3. 人家の影響	『工事現場の 50m 以内において、人家（民家、商店、ビル等）の連なる箇所』の有無を選択してください。
4. 地下埋設物の作業	『地下埋設物の調査、移設、切り回し作業』の有無を選択してください。 注）『YES』を選択した場合は、作業日数を入力してください。
5. 地元説明	『地元説明が何度も必要であった』の適否を選択してください。 注）『YES』を選択した場合は、説明回数を入力してください。
6. 協議による社員の拘束	『他官庁（警察、道路管理者等）、他企業（NTT、電力会社等）との協議事項があり、一般工事に比べ、社員の拘束が多い工事であった』の適否を選択してください。 注）『YES』を選択した場合は、その理由を入力してください。
7. 着手指定日までの日数	『契約日から着手指定日まで 30 日以上あった』の適否を選択してください。 注１）『YES』を選択した場合は、『30 日以上の実日数』を入力し、該当する理由を選択してください。（複数回答可） 注２）上記の理由で『6. その他』を選択した場合は、具体的な内容を入力してください。 注３）上記の理由を複数回答する場合は、回答が重複しないように、上から順につめて選択してください。
8. 工事中止命令	『工期延長命令』の有無を選択してください。 注１）『YES』を選択した場合は、工事中止命令に伴う工期延期日数及び中止理由を入力してください。 また、工事中止命令に伴う工期延期が無かった場合は、『０』を入力してください。 注２）『YES』を選択した場合は、積算に用いた一時中止に伴い増加する現場経費率（％）を入力してください。 また、一時中止に伴い増加する現場経費率を適用しなかった場合は、『０』を入力してください。
9. 緊急工事	『緊急工事』の適否を選択してください。

項 目	内 容
	<p>注1)『YES』を選択した場合は、その理由を入力してください。</p> <p>注2)『YES』を選択した場合は、積算に用いた緊急工事補正率(%)を入力してください。</p> <p>また、緊急工事による補正を適用しなかった場合は、『0』を入力してください。</p>
10. 時間的制約	<p>『作業時間帯の時間的制約(積算上の補正割増し)』の有無を選択してください。</p> <p>注1)『YES』を選択した場合は、作業制約時間を以下から選択してください。</p> <p>1:4時間/日未満 2:4時間/日以上～7時間/日以下 3:7時間を超え7.5時間/日以下 4:その他</p> <p>注2)『4:その他』を選択した場合は、具体的な内容を入力してください。</p>
11. 熱中症対策	<p>「一般事項シート」で『熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行による補正』の補正有りとした場合に回答してください。</p> <p>注1)『補正有り』の場合は、工期期間中の真夏日を入力してください。</p> <p>注2)『補正有り』の場合は、工期期間日数を入力してください。</p> <p>注3)『補正有り』の場合は、積算に用いた熱中対策補正率を入力してください。</p>
13. 週休2日交替制モデル工事の試行工事	<p>「一般事項シート」で『週休2日交替制モデル工事の試行工事』の有りとした場合に回答してください。</p> <p>注1)『有り』の場合は、試行工事の対象期間(始、終)を入力してください。</p> <p>注2)『有り』の場合は、工期期間中の休日率(%)を入力してください。</p> <p>注3)『有り』の場合は、積算に用いた労務費補正係数を入力してください。</p>

11-7 「二次製品」シート

諸経費率に影響を与えていると考えられる二次製品に関して入力します。
注)『諸経費率に影響を与えていると考えられる二次製品』が無い場合は、入力不要です。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-7-1 入力例（二次製品シート）

工事名〇〇〇〇工事

直接工事費内訳及び諸経費率式に影響を与えていると考えられる二次製品等に関する調査

黄色塗りつぶし部分：入力必要箇所
緑色塗りつぶし部分：黄色セルの入力に伴う自動計算（入力不可）
その他の部分：シートの重複等を防ぐ為、入力不可にしている。
バリエーションが要求される場合の対応方法
入力箇所が間違っているため、指定箇所（黄色塗りつぶし部分）に入力して下さい。

下記対象品目に要した材料費

1. 当該二次製品材料費

実際に用いた積算では、共通仮設費の対象扱いとしているが、共通仮設費率に影響を与えられる以下に該当する品目について入力してください。

1 鋼製スリット
2 プレキャストアーチカルバート（モジュラー・テカスハン等の製品）
3 プレキャストスノーシェッド（スノーシェッド部材の製品費）
4 PCスノーシェルダー（スノーシェルダー部材の製品費）
5 PC床版
6 コンボ機用のPC板
7 プレキャストボックスカルバート（内空5m×5m以上：車道BOX相当）
8 プレキャストボックスカルバート（RCプレキャストボックスカルバートの規格を超えるもの）
9 大型分割プレキャストボックスカルバート 全て（RCプレキャストボックスカルバートの規格を超えるもの）
10 検査路（鋼構算の製作品）
11 検査路（PC構算の製品（購入品））
12 排水装置（鋼構算の製作品）
13 排水装置（PC構算の製品（購入品））
14 ゴム支承（鋼構算の製作品）
15 ゴム支承（PC構算）
16 鋼製支承（鋼構算）
17 鋼製支承（PC構算）
18 ジョイント（鋼構算の製作品）
19 ジョイント（PC構算の製品（購入品））
20 高欄（鋼構算の製作品）
21 高欄（PC構算の製品（購入品））
22 門扉等の「等」にあたるもの（品目欄の右に具体名を入力してください。）
23 合成床版
24 鋼製橋脚アンカーフレーム用アンカーボルト
25 遮音壁（工場で製作し、現地で設置した場合）
26 モニュメント（工場で製作し、現地で設置した場合）
27 デザイン高欄（工場で製作し、現地で設置した場合）
28 デザイン照明ポール（工場で製作し、現地で設置した場合）
29 セグメント桁
30 防雪柵（吹払防止）
31 その他（上記リスト以外は、品目欄の右に具体名を入力してください。）

2. 当該二次製品材料費の品目の内、
27 デザイン高欄
28 デザイン照明ポール
の使用実績のある場合、デザインされた特注品のかわりに
同規格の既製品を使用した場合の材料費を下表に入力

項目③

入力の確認

『工事費』シートの『材料費』153,740

当該二次製品材料費の合計1,000

理由回答欄

当該二次製品材料費							デザインされた特注品のかわりに同規格の既製品を使用した場合の材料費								
確認欄	品目	(具体名)	規格	単位	数量	単価(円)	金額(千円) (数量×単価)	確認欄	不明の とき選択	品目	規格	単位	数量	単価(円)	金額(千円) (数量×単価)
1	プレキャストボックスカルバート（内空5m×5m以上：車道BOX相当）		内容 6m×6m	基	10	100,000	1,000	以降、入力不要							
2							0								
3							0								
4							0								
5							0								

項目①

項目②

41

11-7-2 入力項目（二次製品シート）

項 目	内 容
①	<p>調査対象工事の『①直接工事費（1）材料費』のうち、『諸経費率に影響を与えていると考えられる二次製品がある場合』は、該当する品目について入力してください。</p> <p>注1）当該二次製品の品目は、『品目番号』から選択してください。</p> <p>注2）『品目番号』で『その他』を選択した場合は、具体的な品目名を入力してください。</p> <p>注3）当該二次製品の『単価』は、『円単位』で入力してください。『単価』及び『数量』を入力後、当該二次製品の材料費が『千円単位』で自動算出されます。</p>
②	<p>上記項目①のうち、『デザインされた特注品』を選択した場合に、『デザインされた特注品のかわりに同規格の既製品を使用した場合』について入力してください。</p> <p>注1）上記項目①のうち、『品目番号』で『⑤デザイン高欄』及び『⑥デザイン照明ポール』を選択した場合のみ入力してください。</p> <p>注2）デザインされた特注品のかわりに、『同規格の既製品を使用した場合の材料費』が不明な場合は、「不明のとき選択」項目で『不明』を選択してください。それ以降は入力不要となります。</p> <p>注3）当該既製品の『単価』は、『円単位』で入力してください。『単価』及び『数量』を入力後、当該二次製品の材料費が『千円単位』で自動算出されます。</p>
③	<p>当該二次製品の材料費の合計金額が、『①直接工事費（1）材料費』に入力した金額以内であるかを確認する項目です。</p> <p>注）当該二次製品材料費の合計金額が、『工事費』シートの『①直接工事費（1）材料費』より大きくなっている場合は、『エラー』が表示されます。</p> <p>その場合は、入力した金額（内容）に間違いがないかを確認し、間違いについては修正してください。</p> <p>間違いがない場合は、理由回答欄に当該二次製品の合計金額が、『工事費』シートの『材料費』より大きくなっている理由を入力してください。</p>

11-8 「準備費」シート

立木、伐採等の補償に関して入力します。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-8-1 入力例（準備費シート）

工事名	〇〇〇〇工事
------------	--------

準備費に関する調査

黄色塗りつぶし部分: 入力必要箇所
 緑色塗りつぶし部分: 黄色セルの入力に伴う自動計算(入力不可)
 その他の部分: シートの書換等を防ぐ為、入力不可にしている。
 パスワードが要求される場合の対処方法:
 入力箇所が間違っているためであり、指定箇所(黄色塗りつぶし部分)に入力して下さい。

I 本工事用地の取得時において、立木の補償等を行いましたか。

	行った
--	-----

以下の項目に答えてください。

II 補償の方法

(地権者が複数等、補償方式も複数ある場合、複数回答可)

以下の補償の方法から該当するものに“○”をつけてください。

	○	1 伐採補償
	×	2 伐採控除補償
	×	3 取得補償
	×	4 その他 (下記に具体的に入力してください。)

--	--

11-8-2 入力項目（準備費シート）

項 目	内 容
I 立木の補償等	本工事用地取得時の『立木の補償等』の有無を選択してください。
II 補償の方法	『I』において、『I 行った』を選択した場合は、該当する補償の方法を下記の『1～4』から選択してください。 (複数回答可)
1 伐採補償	伐採費を地権者に補償した場合です。
2 伐採控除補償	伐採費を地権者に補償しない場合です。(発注者にて伐採)
3 取得補償	立木の取得費を補償した場合です。
4 その他	上記以外の補償を行った場合です。 注) 具体的な内容を入力してください。

11-9 「ICT」シート

調査対象工事が「ICT 活用工事」であった場合に入力します。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-9-1 入力例 (ICT シート)

工事名		〇〇〇〇工事	
ICT活用工事に係る設計金額等調査 ※本シートは、ICT活用工事を実施した場合のみ記入ください。			
1	発注方式	発注者指定型	
		その他の場合	
2	ICT活用工事の工種	ICT土工	
		その他の場合	
3	設計金額	直接工事費	千円
		掘削(ICT)(河床等掘削を除く)	
		路体(築堤)盛土(ICT)	150
		路床盛土(ICT)	
		法面整形(ICT)	
		河床等掘削(ICT)	
		作業土工(床掘)(ICT)	
		不陸整正(ICT)	
		下層路盤(車道・路肩部)(ICT)	
		上層路盤(車道・路肩部)(ICT)	
		バックホウ渡渡船(ICT)	
		地盤改良工 安定処理(ICT)	
		地盤改良工 中層混合処理(ICT)	
		法面工(ICT)	
		付帯構造物設置工(ICT)	
		地盤改良工 スラリー攪拌工(ICT)	
		切削オーバーレイ工(ICT)	
	上記以外		
	上記以外		
	上記以外		
	上記以外		
	上記以外		
		合計	150
	共通仮設費・技術管理費	保守点検 掘削(ICT)(河床等掘削を除く)	20
		保守点検 路体(築堤)盛土(ICT)	
		保守点検 路床盛土(ICT)	
		保守点検 法面整形(ICT)	
		保守点検 河床等掘削(ICT)	
		保守点検 作業土工(床掘)(ICT)	
		保守点検 不陸整正(ICT)	
		保守点検 下層路盤(車道・路肩部)(ICT)	
		保守点検 上層路盤(車道・路肩部)(ICT)	
		保守点検 バックホウ渡渡船(ICT)	
		保守点検 地盤改良工 安定処理(ICT)	
		保守点検 地盤改良工 中層混合処理(ICT)	
		保守点検 法面工(ICT)	
		保守点検 付帯構造物設置工(ICT)	
		保守点検 地盤改良工 スラリー攪拌工(ICT)	
		保守点検 切削オーバーレイ工(ICT)	
		システム初期費(ICT) BH	
		システム初期費(ICT) BD	
		システム初期費(ICT) MG	
		システム初期費(ICT) BH(河川渡渡)	
		システム初期費(ICT) 中層混合処理機ヘンチャ式	
		システム初期費(ICT) 深層混合処理機スラリー式	
		システム初期費(ICT) 路面切削機	
		3次元起工測量	
		3次元設計データ作成	
	上記以外		
	上記以外		
	上記以外		
	上記以外		
	上記以外		
	上記以外		
	上記以外		
		合計	20
	上記以外の費目で計上	計上費目()	
		計上費目()	
		計上費目()	
		計上費目()	
		計上費目()	
		計上費目()	
		計上費目()	
		計上費目()	
		合計	0
		合計	
ICT活用工事に係る設計金額を記入して下さい。 ※「工事費」シートと同じく、最終設計書の一次官報の金額です。			
4	直接工事費合計に占めるICT活用工事の割合		1.2%

11-9-2 入力項目 (ICT)

項 目	内 容
1 発注方式	<p>発注方式について、以下から選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者指定型 ・施工者希望Ⅰ型 ・施工者希望Ⅱ型 ・その他 <p>注)「その他」を選択した場合は、発注方式の具体的内容を入力してください。</p>
2 ICT活用工事の工種	<p>ICT活用工事の工種について、以下から選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT土工 ・ICT舗装工 ・ICT浚渫工 (河川) ・ICT地盤改良工 (浅層・中層混合処理) ・ICT法面工 (吹付工) ・ICT付帯構造物設置工 ・ICT地盤改良工 (深層) ・ICT法面工 (吹付法枠工) ・ICT舗装工 (修繕工) ・その他 <p>注1) 複数選択可能です。</p> <p>注2)「その他」を選択した場合は、工種の具体的内容を入力してください。</p>
3 設計金額	
直接工事費	<p>『最終設計金額』における直接工事費の内、ICT活用工事に関する金額を以下の施工単価毎に入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘削 (ICT) (河床等掘削を除く) ・路体 (築堤) 盛土 (ICT) ・路床盛土 (ICT) ・法面整形 (ICT) ・河床等掘削 (ICT) ・作業土工 (床掘) (ICT) ・不陸整正 (ICT) ・下層路盤 (車道・路肩部) (ICT) ・上層路盤 (車道・路肩部) (ICT) ・バックホウ浚渫船 (ICT) ・地盤改良工 安定処理 (ICT) ・地盤改良工 中層混合処理 (ICT) ・法面工 (ICT) ・付帯構造物設置工 (ICT) ・地盤改良工 スラリー攪拌工 (ICT) ・切削オーバーレイ工 (ICT) <p>注) 上記以外に設計計上している場合、計上した項目と金額を入力してください。</p>

項 目	内 容
<p>共通仮設費－ 技術管理費</p>	<p>『最終設計金額』における「共通仮設費－技術管理費」の内、I C T活用工事に関する金額を以下項目毎に入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守点検 掘削（I C T） ・保守点検 路体（築堤）盛土（I C T） ・保守点検 路床盛土（I C T） ・保守点検 法面整形（I C T） ・保守点検 河床等掘削（I C T） ・保守点検 作業土工（床掘）（I C T） ・保守点検 不陸整正（I C T） ・保守点検 下層路盤（車道・路肩部）（I C T） ・保守点検 上層路盤（車道・路肩部）（I C T） ・保守点検 バックホウ浚渫船（I C T） ・保守点検 地盤改良工 安定処理（I C T） ・保守点検 地盤改良工 中層混合処理（I C T） ・保守点検 法面工（I C T） ・保守点検 付帯構造物設置工（I C T） ・保守点検 切削オーバーレイ工（I C T） ・システム初期費（I C T） BH ・システム初期費（I C T） BD ・システム初期費（I C T） MG ・システム初期費（I C T） BH（河川浚渫） ・システム初期費（I C T） 中層混合処理機トレンチャ式 ・システム初期費（I C T） 深層混合処理機スラリー式 ・システム初期費（I C T） 路面切削機 ・3次元起工測量 ・3次元設計データ作成 <p>注）上記以外に設計計上している場合、計上した項目と金額を入力してください。</p>
<p>上記以外の費目で計上</p>	<p>直接工事費、共通仮設費－技術管理費以外の費目でI C T活用工事に関して設計計上している場合、費目、項目、金額を入力してください。</p>
<p>4 直接工事費合計に占める I C T活用工事の割合</p>	<p>工事費シートの『直接工事費』で入力した金額と、本シート『直接工事費』で入力した金額から、自動計算します。</p>

11-10 「感染対策」シート

設計変更により、新型コロナウイルスの感染拡大防止策に係る費用を計上した場合に入力します。

以下の入力例を参考に、入力内容を確認して入力してください。

11-10-1 入力例（感染対策シート）

工事名		〇〇〇〇工事		
新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用調査 ※本シートは、設計変更により新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る費用を計上した場合のみご記入ください。				
費目	項目	金額		
1 共通仮設費	労働者宿舎における密集を避けるための、近隣宿泊施設の宿泊費・交通費		35 千円	
	現場事務所や労働者宿舎等の拡張費用・借地料		15 千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
	上記以外		千円	
		合計	50	千円
	2 現場管理費	現場従事者のマスク、インカム、シールドヘルメット等の購入・リース費用		300 千円
現場に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用			200 千円	
遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費			500 千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
上記以外			千円	
		合計	1,000	千円

11-10-2 入力項目（感染対策）

項 目	内 容
1 共通仮設費	<p>設計変更により、共通仮設費に計上した新型コロナウイルスの感染拡大対策防止に係る費用を以下項目毎に入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者宿舎における密集を避けるための、近隣宿泊施設の宿泊費・交通費 ・現場事務所や労働者宿舎等の拡張費用・借地料 <p>注) 上記以外に計上している場合、計上した項目と金額を入力してください。</p>
2 現場管理費	<p>設計変更により、現場管理費に計上した新型コロナウイルスの感染拡大対策防止に係る費用を以下項目毎に入力してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場従事者のマスク、インカム、シールドヘルメット等の購入・リース費用 ・現場に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用 ・遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費 <p>注) 上記以外に計上している場合、計上した項目と金額を入力してください。</p>

11-11 「確認」シート

各入力シートで入力した調査情報についての内容、『未入力』及び『エラー（E）』件数について確認するシートです。

注）確認後、入力修正が必要な場合は、各入力シートで修正します。

以下の入力例を参考に、確認項目の内容を確認してください。

11-11-1 入力例（確認シート）

1. 未入力・エラーの確認

・未入力の件数及び、エラー(E)の件数が「0」になっていることを確認してください。

シート名		未入力の件数	エラー(E)の件数
工事情報	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
一般事項	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
工事費	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
工期	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
施工環境	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
二次製品	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
準備費	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
ICT	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
感染対策	=>	<input type="text" value="0"/> 件	<input type="text" value="0"/> 件
元請調査票データ	=>	<input type="text" value="0"/> 件	

項目①

11-11-2 確認項目（確認シート）

項 目	内 容
①	1. 未入力・エラーの確認 注)『未入力』及び『エラー (E)』の件数が『0』になっていることを確認してください。
	工事情報 『工事情報』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	一般事項 『一般事項』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	工事費 『工事費』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	工期 『工期』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	施工環境 『施工環境』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	二次製品 『二次製品』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	準備費 『準備費』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	I C T 『I C T』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	感染対策 『感染対策』シート内の『未入力』及び『エラー (E)』の件数が表示されます。
	元請調査票データ 『元請調査票データ』シートに元請調査票からの貼付漏れがないかが表示されます。

注)『未入力』及び『エラー (E)』の件数が『0』になっていることを確認してください。

11-12 『元請調査票データ』シート

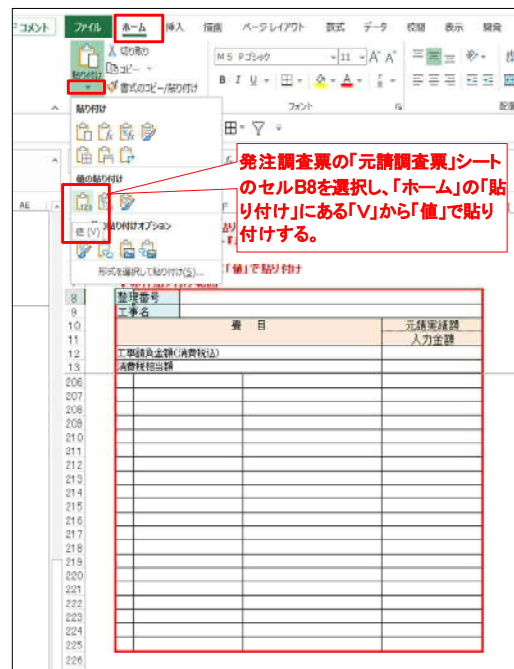
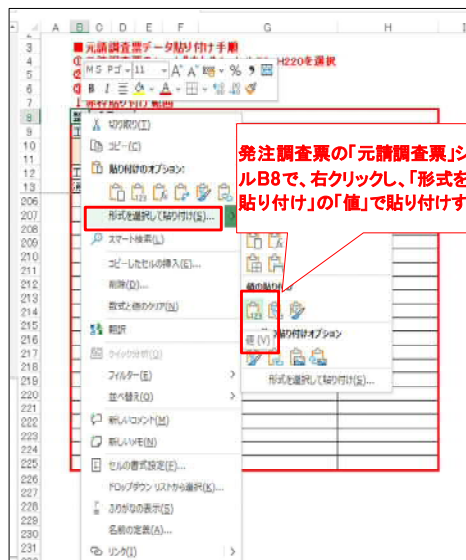
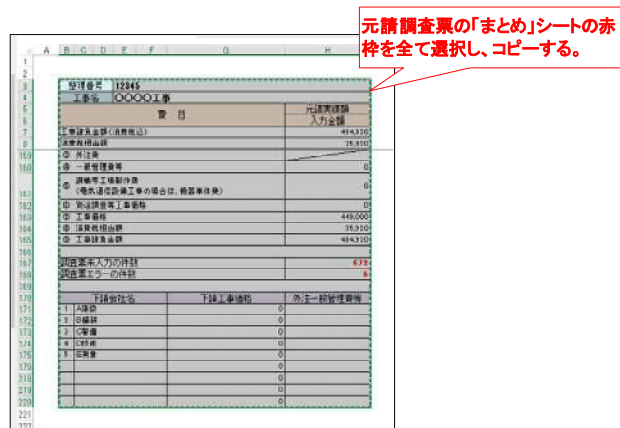
元請調査票の『まとめ』シートの情報を貼付けるシートです。

注) 貼付は値で貼り付けて下さい。

具体の貼付方法は、調査票の『元請調査票データ』シートか下記を参照して下さい。

注) 貼付方法は①又は②の方法で貼付けて下さい・

貼付方法



11-13 「チェック」シート

調査票（発注者用及び元請者用）の精度向上を図るため、発注者、元請者双方の入力内容（金額）の正否、及び調査票（元請者用）の不備（未入力及びエラー）の有無についてチェックします。

- 注１）元請者から調査票（元請者用）を回収した後にチェックをしてください。
注２）整理番号を修正する場合は、当該シートで修正をしてください。

以下の入力例を参考に、チェック内容を確認してください。

11-13-1 入力例（チェックシート）

1. 発注者の入力金額対比チェック

① 同じ対象工事の入力済み[元請CD]を入れてください。

② シート「元請調査票データ」に元請の調査データを貼り付けて下さい。

・本シートは発注者の入力金額を確認するシートです。
・入力修正が必要な場合は、工事費シート(発注ファイル)又は、元請ファイルを確認してください。
・元請ファイルを確認した場合は、再度、元請調査票データに元請の修正後調査票データを貼り付けて下さい。

整理番号

工事名

発注ファイル

12848

〇〇〇〇工事

元請ファイル

12848

〇〇〇〇工事

③ 受発注者の入力金額対比

・チェック結果欄に「確認結果」が表示される場合は、「確認結果」欄に元請ファイルの入力金額を記載してください。確認結果、元請の計上に誤りがある場合は、「元請ファイル」の修正が必要です。
・入力金額に誤りがない場合は、金額欄の欄外に「確認結果」欄に入力してください。
例) (1) 直接工事費：受注者の金額が発注者の精算に対して過大 → 確認結果：材料の安価購入(元請に確認)
例) (3) 現場管理費：受注者の金額が発注者の精算に対して過大 → 確認結果：工期延滞に伴う社員等従業員給料手当の増加(元請に確認)

費目	発注ファイル (発注額)		元請ファイル (実績額)		チェック 結果	確認結果
	入力金額	構成比率	入力金額	構成比率		
工事費全額(消費税込)	484,920		484,920		OK	
消費税等当額	35,920		35,920		OK	
① 直接工事費	320,779	69.7%	334,566	74.5%	OK	
(1) 材料費	153,740	33.4%	154,468	34.4%	OK	
(2) 労務費	0		0		OK	
(3) 労務費	71,610	15.6%	82,867	18.5%	OK	
(4) 機械器具等使用料	94,577	20.8%	96,728	21.5%	OK	
(5) 無償貸付機械等使用料	0		0		OK	
(6) 土木工事標準率及び市場率	0	0.0%	0		OK	
(7) その他 元請ファイルは、貸与機械等現場 使用・保管費・運送費・特殊費	852	0.2%	503	0.1%		
② 間接工事費	98,823	21.5%	89,870	20.0%		
(1) 共通仮設費	42,944	9.3%	40,727	9.1%	OK	
1) 共通仮設費(積上げ)	12,074	2.6%	13,297	3.0%	OK	
2) 共通仮設費(半分)	24,870	5.4%	20,930	4.7%	OK	
3) 現場環境改善費(半分+積上げ)	6,000	1.3%	6,500	1.4%	OK	
(2) 繰戻費	0	0.0%	0	0.0%	OK	
(3) 現場管理費	55,879	12.1%	49,143	10.9%	OK	
(4) 機械関係費	0	0.0%	0	0.0%	OK	
③ 一般管理費等	40,400	8.8%	24,564	5.5%	OK	
④ 関係等工事製作費 電気設備関係工事の場合は、機器単体費)	0	0.0%	0	0.0%	OK	
⑤ 別途調査等工事標準	0	0.0%	0	0.0%	OK	
⑥ 工事 標準	480,002	100.0%	449,000	100.0%	OK	

金額構成比率(金額チェックの参考)

■ 別途調査等工事標準
■ 関係等工事製作費
■ 一般管理費等
■ 繰戻金関係費
■ 材料費
■ 労務費
■ 機械器具等使用料

2. 元請ファイルの入力状況(未入力・エラー件数)

未入力の件数	0	件
エラーの件数	0	件

3. 下請の金額確認

下請工事価格に対して、外注一般管理費等の金額(下請工事価格から工事原価を差し引いた金額)が適切かどうか確認してください。
外注一般管理費等の金額が過大、過小となっている場合は、入力間違いがないか確認してください。
・直接工事費、間接工事費の計上漏れや二次下請費用の計上漏れ等があると外注一般管理費が大きくなります。
・二重計上や入力単位(円単位入力)の誤入力があると外注一般管理費が小さく(マイナス)なります。

下請会社名	下請工事価格	外注一般管理費等	外注一般管理費等/下請工事 価格(%)	チェック結果	確認結果
1. A建設	130,100	2,583	2.0%	OK	
2. B建設	21,300	24	0.1%	OK	
3. C建設	5,000	339	6.8%	OK	
4. D技術	600	21	3.5%	OK	
5. E測量	2,530	32	1.3%	OK	
6.					

項目①

項目②

項目③

52

11-13-2 チェック項目（チェックシート）

項 目	内 容	
①	1. 受発注者の入力金額の対比	
	費 目	工事価格を構成する各費目について、発注者の入力した金額（最終積算金額）と元請者の入力した金額（最終実績金額）を対比し、チェックします。
	発注ファイル（積算金額） 注）発注ファイルとは、調査票（発注者用）の『入力システム（⑧発注.xlsx）』です。	
	入力金額	発注者が発注ファイルに入力した金額が表示されます。
	構成比率	発注者が発注ファイルに入力した金額の工事価格に対する構成比率が自動算出され、表示されます。
	元請ファイル（実績額） 注）元請ファイルとは、調査票（元請者用）の『入力システム（⑩元請.xlsx）』です。	
	入力金額	元請者が元請ファイルに入力した金額が表示されます。
	構成比率	元請者が元請ファイルに入力した金額の工事価格に対する構成比率が自動算出され、表示されます。
	チェック結果	費目毎に設定されている条件に基づいたチェック結果が表示されます。条件内の場合は『 OK 』、条件から外れると『要確認番号』が表示されます。 『要確認番号』が表示された場合は、『要確認一覧表』シートにて該当する『要確認番号』の『要確認内容』と『確認内容』を参考に、発注ファイル及び元請ファイルの入力金額を確認してください。 発注者が確認した結果、入力金額に修正が必要な場合は、各ファイルの該当する項目の修正をしてください。 発注ファイル及び元請ファイルを修正した場合は、再度、チェック（『チェックの実行』の操作）を行ってください。 注）調査対象工事の積算条件や元請者の受注条件等により、入力金額に間違いがない場合でも、『要確認』となる場合があります。
	確認結果	入力金額に間違いなく、チェック結果で『要確認』と表示された場合は、その理由を必ず入力してください。入力後、チェック結果の表示が『 擁確認 → OK 』に変わります。 例）元請実績の直接工事費が、発注積算額に対して過小の場合 → 材料を安価に購入（元請者に確認） 元請実績の現場管理費が、発注積算額に対して過大の場合 → 工期延伸に伴う社員等従業員給料手当の増加（元請者に確認）
	グラフ	発注ファイル及び元請ファイルに入力した金額の工事価格に対する構成比率の棒グラフが表示されます。 発注者での確認の際に、参考として使用してください。

項 目	内 容		
②	2. 元請ファイルの入力状況（未入力・エラー件数） 注）元請ファイルとは、調査票（元請者用）の『入力システム（⑩元請.xlsx）』です。		
	未入力の件数	元請ファイルに未入力がある場合は、未入力箇所の件数とエラーメッセージが表示されます。元請ファイルの未入力箇所の修正をしてください。 未入力箇所は、元請ファイルの『確認』シートで確認できます。また、未入力箇所には、『※』が表示されています。 金額の計上が無い項目の場合は『0』、入力するものが無い場合は『なし』を入力してください。	
	エラーの件数	元請ファイルにエラーがある場合は、エラー件数とエラーメッセージが表示されます。元請ファイルのエラー箇所の修正をしてください。 エラー箇所は、元請ファイルの『確認』シートで確認できます。また、エラー箇所には、『E』が表示されています。	
③	3. 下請の金額確認 注）元請者に下請者がある場合は、下請者の入力金額を確認してください。		
	下請会社名	元請ファイル『工事費』シートに入力されている下請会社名が表示されます。	
	下請工事価格	元請ファイル『工事費』シートに入力されている下請会社の下請工事価格（元請者の下請者への外注費）が表示されます。	
	外注経費（外注一般管理費等）	元請ファイル『工事費』シートに入力されている下請会社の外注経費（外注一般管理費等）が表示されます。	
	外注経費（外注一般管理費等）／下請工事価格（％）	元請ファイル『工事費』シートに入力されている『下請会社の外注一般管理費等』の『下請会社の下請工事価格（元請者の下請者への外注費）』に対する比率が表示されます。	
	チェック結果	設定されている条件に基づいたチェック結果が表示されます。 条件内の場合は『OK』、条件から外れると『要確認番号』が表示されます。 『要確認番号』が表示された場合は、『要確認一覧表』シートにて該当する『要確認番号』の『要確認内容』と『確認内容』を参考に、元請ファイルの入力金額を確認してください。 発注者が確認した結果、入力金額に修正が必要な場合は、元請ファイルの該当する項目の修正をしてください。 注）下請者の受注条件等により、入力金額に間違いがない場合でも、『要確認』となる場合があります。	
		確認結果	入力金額に間違いなく、チェック結果で『要確認』と表示された場合は、その理由を必ず入力してください。入力後、チェック結果の表示が『擁確認 → OK』に変わります。 例）下請実績の外注経費（外注一般管理費等）が過大の場合 → 作業環境が良く、労務費を削減出来た（元請者に確認） 下請実績の外注経費（外注一般管理費等）が過小の場合 → 工期延伸に伴う労務費の増加（元請者に確認）

11-14 「要確認一覧表」シート

「チェック」シートにおいて、『要確認』番号と表示される場合の『要確認』の内容を示した一覧表のシートです。

『要確認』番号が表示される場合は、下記の「要確認一覧表」を参考に、該当する費目の入力内容（金額）を確認してください。

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
工事請負金額			
要確認 1	発注ファイル及び元請ファイルの請負金額が『未入力』となっています。	請負金額を入力してください。	
要確認 2	発注ファイルの請負金額が『未入力』となっています。		
要確認 3	元請ファイルの請負金額が『未入力』となっています。		
要確認 4	発注ファイル及び元請ファイルの請負金額が『不一致』となっています。	1. 最終請負金額で入力し、一致させてください。 2. 金額は『千円』単位で入力してください。	
消費税相当額			
要確認 5	発注ファイル及び元請ファイルの消費税相当額が『未入力』となっています。	消費税相当額を入力してください。	
要確認 6	発注ファイルの消費税相当額が『未入力』となっています。		
要確認 7	元請ファイルの消費税相当額が『未入力』となっています。		
要確認 8	発注ファイル及び元請ファイルの消費税相当額が『不一致』となっています。	1. 消費税相当額を一致させてください。 2. 金額は『千円』単位で入力してください。	
直接工事費			
要確認 9	発注ファイル及び元請ファイルの直接工事費が『未入力』となっています。	直接工事費を入力してください。	
要確認 10	発注ファイルの直接工事費が『未入力』となっています。		
要確認 11	元請ファイルの直接工事費が『未入力』となっています。		
要確認 12	発注ファイルの直接工事費が『 0 』となっています。		
要確認 13	元請ファイルの直接工事費が『 0 』となっています。		

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
要確認 14	受発注で直接工事費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)		1. 金額は『千円』単位で入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額（材料費、労務費、機械器具等損料等）は正しいか確認してください。
要確認 15	受発注で直接工事費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)		
材料費			
要確認 16	発注ファイル及び元請ファイルの材料費が『未入力』となっています。		材料費を入力してください。
要確認 17	発注ファイルの材料費が『未入力』となっています。		
要確認 18	元請ファイルの材料費が『未入力』となっています。		
要確認 19	発注ファイルの材料費が『 0 』となっています。		
要確認 20	元請ファイルの材料費が『 0 』となっています。		
要確認 21	受発注で材料費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)		1. 金額は「千円」単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 4. 工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）と材料費の二重計上はないか確認してください。
要確認 22	受発注で材料費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)		
支給材料費			
要確認 23	発注ファイルの支給品費が『未入力』となっています。		1. 支給品費を入力してください。 2. 費用が発生しない場合は『 0 』を入力してください。
労務費			
要確認 24	発注ファイル及び元請ファイルの労務費が『未入力』となっています。		労務費を入力してください。
要確認 25	発注ファイルの労務費が『未入力』となっています。		
要確認 26	元請ファイルの労務費が『未入力』となっています。		
要確認 27	発注ファイルの労務費が『 0 』となっています。		
要確認 28	元請ファイルの労務費が『 0 』となっています。		

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
要確認 29	受発注で労務費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)	1. 金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 注 1) 他費目 (交通誘導警備員、共通仮設費、現場管理費等) の賃金との二重計上で金額過大になっていないか確認してください。 注 2) 現場管理者 (現場代理人、監理技術者等) の賃金を誤計上し、金額過大になっていないか確認してください。	
要確認 30	受発注で労務費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)	1. 金額は「千円」単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 注 1) 現場作業員の賃金を『現場管理費の社員等従業員給料手当』に誤計上し、『労務費』が過小とになっていないか確認してください。 注 2) 『工事費』シートの『下請』入力欄において、『労務費』より『社員等従業員給料手当』が大きい場合は、注 1) を確認してください。	
機械器具等損料			
要確認 31	発注ファイル及び元請ファイルの機械器具等損料が『未入力』となっています。	機械器具等損料を入力してください。	
要確認 32	発注ファイルの機械器具等損料が『未入力』となっています。		
要確認 33	元請ファイルの機械器具等損料が『未入力』となっています。		
要確認 34	発注ファイルの機械器具等損料が『 0 』となっています。		
要確認 35	元請ファイルの機械器具等損料が『 0 』となっています。		

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
要確認 36	受発注で機械器具等損料の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)	受発注で機械器具等損料の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)	1. 金額は「千円」単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3-1. 二重計上はないか確認してください。 3-2. 計上漏れはないか確認してください。
要確認 37	受発注で機械器具等損料の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)		
無償貸付機械等評価額			
要確認 38	発注ファイルの無償貸付機械等評価額が『未入力』となっています。		1. 無償貸付機械等評価額を入力してください。 2. 費用が発生しない場合は『 0 』を入力してください。
市場単価			
要確認 39	発注ファイルの市場単価が『未入力』となっています。		1. 市場単価を入力してください。 2. 費用が発生しない場合は『 0 』を入力してください。
共通仮設費			
要確認 40	発注ファイル及び元請ファイルの共通仮設費が『未入力』となっています。	共通仮設費を入力してください。	
要確認 41	発注ファイルの共通仮設費が『未入力』となっています。		
要確認 42	元請ファイルの共通仮設費が『未入力』となっています。		
要確認 43	発注ファイルの共通仮設費が『 0 』となっています。		
要確認 44	元請ファイルの共通仮設費が『 0 』となっています。		
要確認 45	受発注で共通仮設費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)	受発注で共通仮設費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)	1. 金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3-1. 二重計上はないか確認してください。 3-2. 計上漏れはないか確認してください。
要確認 46	受発注で共通仮設費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)		

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
共通仮設費（積上げ）			
要確認 47	発注ファイル及び元請ファイルの共通仮設費（積上げ）が『未入力』となっています。	共通仮設費（積上げ）を入力してください。	
要確認 48	発注ファイルの共通仮設費（積上げ）が『未入力』となっています。		
要確認 49	元請ファイルの共通仮設費（積上げ）が『未入力』となっています。		
要確認 50	受発注で共通仮設費（積上げ）の金額差が大きくなっています。 （元請ファイル実績額の過大）	1. 金額は「千円」単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3-1. 二重計上はないか確認してください。 3-2. 計上漏れはないか確認してください。	
要確認 51	受発注で共通仮設費（積上げ）の金額差が大きくなっています。 （元請ファイル実績額の過小）		
共通仮設費（率分）			
要確認 52	発注ファイル及び元請ファイルの共通仮設費（率分）が『未入力』となっています。	共通仮設費（率分）を入力してください。	
要確認 53	発注ファイルの共通仮設費（率分）が『未入力』となっています。		
要確認 54	元請ファイルの共通仮設費（率分）が『未入力』となっています。		
要確認 55	発注ファイルの共通仮設費（率分）が『 0 』となっています。		
要確認 56	元請ファイルの共通仮設費（率分）が『 0 』となっています。		
要確認 57	受発注で共通仮設費（率分）の金額差が大きくなっています。 （元請ファイル実績額の過大）	1. 金額は「千円」単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3-1. 二重計上はないか確認してください。 3-2. 計上漏れはないか確認してください。	
要確認 58	受発注で共通仮設費（率分）の金額差が大きくなっています。 （元請ファイル実績額の過小）		

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
補償費			
要確認 64	発注ファイル及び元請ファイルの補償費が『未入力』となっています。		1. 補償費を入力してください。 2. 費用が発生しない場合は『 0 』を入力してください。
要確認 65	発注ファイルの補償費が『未入力』となっています。		
要確認 66	元請ファイルの補償費が『未入力』となっています。		
要確認 67	発注ファイルに費用計上があるのに対し、元請ファイルに実績額の計上がありません。		元請ファイルに実績費用を計上してください。
要確認 68	発注ファイルに費用計上が無いのに、元請ファイルに費用計上があります。		元請ファイルの計上金額は『②間接工事費 (3) 現場管理費 リ 補償費』に計上してください。
要確認 69	受発注で補償費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)		1. 金額は「千円」単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。
要確認 70	受発注で補償費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)		
現場管理費			
要確認 71	発注ファイル及び元請ファイルの現場管理費が『未入力』となっています。		現場管理費を入力してください。
要確認 72	発注ファイルの現場管理費が『未入力』となっています。		
要確認 73	元請ファイルの現場管理費が『未入力』となっています。		
要確認 74	発注ファイルの現場管理費が『 0 』となっています。		
要確認 75	元請ファイルの現場管理費が『 0 』となっています。		

費 目 要確認番号	要確認内容	確認内容
要確認 76	受発注で現場管理費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)	1. 金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 注 1) 現場作業員の賃金を『社員等従業員給料手当』に誤計上し、現場管理費が過大になっていないか確認してください。 注 2) 『工事費』シートの『下請』入力欄において、 労務費より社員等従業員給料手当が大きい場合は、注 1) を確認 してください。 注 3) 『工事費』シートの『下請』入力欄において、 『外注経費（外注一般管理費等）』の金額が大きい場合は、直接工事費、共通仮設費に計上漏れがないか確認 してください。 注 4) 『外注経費（外注一般管理費等）』は、『下請工事価格』から『工事原価』を差し引いた金額です。 実績費用に計上漏れがあると『外注経費（外注一般管理費等）』が大きくなります。
要確認 77	受発注で現場管理費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)	1. 金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3-1. 『社員等従業員給料手当』や『法定福利費』などに計上漏れはないか確認してください。

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
機器間接費			
要確認 78	発注ファイル及び元請ファイルの機器間接費が『未入力』となっています。	機器間接費を入力してください。	
要確認 79	発注ファイルの機器間接費が『未入力』となっています。		
要確認 80	元請ファイルの機器間接費が『未入力』となっています。		
要確認 81	受発注で機器間接費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)	1. 金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。	
要確認 82	受発注で機器間接費の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)		
一般管理費等			
要確認 83	発注ファイル及び元請ファイルの一般管理費等が『未入力』となっています。	一般管理費等を入力してください。	
要確認 84	発注ファイルの一般管理費等が『未入力』となっています。		
要確認 85	発注ファイルの一般管理費等が『 0 』となっています。		
要確認 86	元請ファイルの一般管理費等が『未入力』となっています。		
要確認 87	元請ファイルの一般管理費等が大きくなっています。	1. 直接工事費及び間接工事費等に計上漏れはないか確認してください。 注) 『一般管理費等』の項目は、『工事価格』から『工事原価』を差し引いた金額です。 直接工事費や間接工事費等に計上漏れがあると『一般管理費等』の金額が大きくなります。 計上漏れがないか確認してください。	
要確認 88	元請ファイルの一般管理費等が小さくなっています。 (マイナス)	1. 直接工事費や間接工事費で二重計上はないか確認してください。 2. 元請及び下請で二重計上はないか確認してください。 3. 直接工事費や間接工事費に『円単位』での誤入力はないか確認してください。 注) 『一般管理費等』の項目は、『工事価格』から『工事原価』を差し引いた金額です。 二重計上があると『一般管理費等』の金額が小さくなります。 計上間違いがないか確認してください。	

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）			
要確認 89	発注ファイル及び元請ファイルの鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）が『未入力』となっています。	1. 鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）を入力してください。 2. 費用が発生しない場合は『 0 』を入力してください。	
要確認 90	発注ファイルの鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）が『未入力』となっています。	1. 鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）を入力してください。 2. 費用が発生しない場合は『 0 』を入力してください。	
要確認 91	元請ファイルの鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）が『未入力』となっています。		
要確認 92	発注ファイルに費用計上があるのに対して、元請ファイルに実績額の計上がありません。	注) 発注者側の積算品目に相当する実績額を元請ファイルに入力するよう元請担当者に伝えてください。 元請ファイルでは、鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）分を 直接工事費の材料費に誤計上している ことが考えられます。	
要確認 93	発注ファイルに費用計上が無いのに対して、元請ファイルに費用計上があります。	注) 発注者側で積算計上が無い場合は、元請ファイルに費用は計上できません。 元請側の自主工場製作品の場合は、材料費に計上してください。	
要確認 94	受発注で鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）の金額差が大きくなっています。 （元請ファイル実績額の過大）	1. 金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。	
要確認 95	受発注で鋼橋等工場製作費（電気通信設備工事の場合は、機器単体費）の金額差が大きくなっています。 （元請ファイル実績額の過小）		
別途調査等工事価格			
要確認 96	発注ファイル及び元請ファイルの別途調査等工事価格が『未入力』となっています。	1. 別途調査等工事価格を入力してください。 2. 費用がない場合は『 0 』を入力してください。	
要確認 97	発注ファイルの別途調査等工事価格が『未入力』となっています。		
要確認 98	元請ファイルの別途調査等工事価格が『未入力』となっています。		
要確認 99	発注ファイルに費用計上があるのに対して、元請ファイルに実績額の計上がありません。	注) 発注者側で積算計上したものに応じた費用を元請ファイルに入力するよう元請担当者に伝えてください。	

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
要確認 100	発注ファイルに費用計上が無いのに対して、元請ファイルに費用計上があります。		注) 発注者側で積算計上が無い場合は、元請ファイルに費用は計上できません。 積算計上がある場合のみ元請ファイルに費用計上できます。
要確認 101	受発注で別途調査等工事価格の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過大)		1. 金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 2. 発注ファイルの入力金額は正しいか確認してください。 3. 元請ファイルの入力金額は正しいか確認してください。
要確認 102	受発注で別途調査等工事価格の金額差が大きくなっています。 (元請ファイル実績額の過小)		
工事価格			
要確認 103	発注ファイル及び元請ファイルの工事価格が『未入力』となっています。		1. 発注ファイルの『工事費』シートで工事費内訳を入力してください。 入力することで工事価格が自動計算されます。 2. 元請ファイルの『一般事項』シートで工事請負金額を入力してください。 入力することで「工事費」シートに工事価格が自動計算されます。
要確認 104	発注ファイルの工事価格が『未入力』となっています。		『工事費』シートで工事費内訳を入力してください。 入力することで工事価格が自動計算されます。
要確認 105	元請ファイルの工事価格が『未入力』となっています。		『一般事項』シートで工事請負金額を入力してください。 入力することで『工事費』シートに工事価格が自動計算されます。
要確認 106	発注工事価格が元請工事価格より小さくなっています。 (落札率が 100%以上)		1. 発注ファイルの『工事費』シートは、最終変更での金額入力となっているか確認してください。 2. 元請ファイルの『一般事項』シートは、最終変更の請負金額となっているか確認してください。 請負金額から工事価格が自動計算されます。

費 目 要確認番号	要確認内容	確認内容
外注経費（外注一般管理費等）		
要確認 107	外注経費（外注一般管理費等）が大きくなっています。	1. 直接工事費及び間接工事費等に計上漏れはないか確認してください。 2. 二次下請以降の費用が計上漏れとなっていないか確認してください。 注）『外注経費（外注一般管理費等）』の項目は、『工事価格』から『工事原価』を差し引いた金額です。 直接工事費や間接工事費等に計上漏れがあると『外注経費（外注一般管理費等）』の金額が大きくなります。 計上漏れがないか確認してください。
要確認 108	外注経費（外注一般管理費等）が小さくなっています。（マイナス）	1. 直接工事費や間接工事費で二重計上はないか確認してください。 2. 直接工事費や間接工事費に円単位での誤入力はないか確認してください。 注）『外注経費（外注一般管理費等）』の項目は、『工事価格』から『工事原価』を差し引いた金額です。 二重計上等があると『外注経費（外注一般管理費等）』の金額が小さくなります。 計上間違いがないか確認してください。
落札率		
要確認 109	落札率（元請工事価格/発注工事価格）が低い （落札率が 90%未満）	1. 発注ファイル ①『工事費』シートの『工事価格』は最終工事価格での入力となっているか確認してください。 ②金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 2. 元請ファイル ①『一般事項』シートの『最終工事請負金額』の入力に間違いはないか確認してください。 （工事費シートの工事価格は、一般事項シートで入力した『最終工事請負金額（消費税込）－内消費税相当額』が自動計算されます。） ②金額は『千円』単位での入力になっているか確認してください。 3. 低入札工事の場合は『確認結果』欄にその旨を記入してください。 例）低入札工事 注）落札率が 90%未満で低入札工事ではない場合も『確認結果』欄にその旨を記入してください。 例）確認済み、低入札工事ではない

費 目		要確認内容	確認内容
要確認番号			
工事における工期の延長に伴う増加費用（率項目+積上げ項目）			
要確認 110	発注ファイルの工事における工期の延長に伴う増加費用（率項目+積上げ項目）が『未入力』となっています。	1. 工事における工期の延長に伴う増加費用（率項目+積上げ項目）を入力してください。 2. 費用が発生しない場合は『 0 』を入力してください。	

12 エラー（E）について

入力シートにおいて、入力内容に不備がある場合は、エラー『E』が表示されます。

エラー『E』表示例

共通仮設費積算対象金額	E	0
共通仮設費積算対象金額(自動計算値)		322,565

※ 共通仮設費積算対象金額の自動計算値は、下記により算出しています。
 ①直接工事費＋(2)支給材料費＋(5)無償貸付機械等評価額＋ハ事業損失防止施設費
 ＋ロ準備費B処分費－共通仮設費の対象額に含めない費用
 入力した金額と自動計算値にひらきがある場合、上記の各金額を確認してください。

エラー『E』が表示される場合は、下記の一覧表を参考に、該当する項目の入力内容（金額）を確認してください。

シート名 項 目	エラー理由	修正方法
工事費		
①直接工事費	『①直接工事費』が内訳合計（『(1) 材料費』＋『(3) 労務費』＋『(4) 機械器具等損料』＋『(6) 市場単価』＋『(7) その他』）より小さくなっています。	内訳合計（『(1) 材料費』＋『(3) 労務費』＋『(4) 機械器具等損料』＋『(6) 市場単価』＋『(7) その他』）を修正してください。
共通仮設費 積算対象金額	入力値が『0』となっています。	共通仮設費積算対象金額を入力してください。 『共通仮設費積算対象金額（自動計算値）』 ＝『①直接工事費』＋『(2) 支給材料費』＋『(5) 無償貸与機械等評価額』＋『ハ 事業損失防止施設費』＋『ロ 準備費 B 処分費』－『共通仮設費の対象額に含めない費用』
共通仮設費の対 象額に含めない 費用内訳	『共通仮設費の対象額に含めない費用内訳』の合計金額（『9. 処分費等』を除く）が、『①直接工事費（1）材料費』より大きくなっています。 （ただし、材料費が『0』の場合は除きます。）	共通仮設費の対象額に含めない費用の内訳を修正してください。 または、『①直接工事費（1）材料費』を修正してください。

シート名		エラー理由	修正方法
項 目			
エ 期			
⑤設定した作業不能の要因	入力欄をとばして選択しています。	入力欄を上から詰めて選択してください。	
	理由が重複しています。	重複している回答を無くしてください。	
b. その他の内容を具体的に お書きください。	設定した作業不能の要因で『5. その他』を選択していない場合に、 具体的内容が入力されています。	設定した作業不能の要因で『5. その他』を選択してください。	
⑥設定休日数	『⑥設定休日数』がマイナスとなっています。 『⑥設定休日数』 ＝『a. 土曜日曜休の設定休日数』＋ （『b. 祝日休の設定休日数』－『b. の内の土日休の日数』）＋ （『c. ～f. の設定休日数合計』－『c. ～f. の内の土日祝日休の日数』）	『⑦休日の内訳』の日数を修正してください。	
⑦休日の内訳			
b. 祝日休の設定休日数	祝日休の設定休日数が内日曜休・土曜休の日数より小さくなっています。	祝日休の設定休日数、または内日曜休・土曜休の日数を修正してください。	
c. 年末年始の設定休日数	年末年始の設定休日数が内日曜休・土曜休・祝日休の日数より小さくなっています。	年末年始の設定休日数、または内日曜休・土曜休・祝日休の日数を修正してください。	
d. ゴールデンウィークの設定休日数	ゴールデンウィークの設定休日数が内日曜休・土曜休・祝日休の日数より小さくなっています。	ゴールデンウィークの設定休日数、または内日曜休・土曜休・祝日休の日数を修正してください。	
e. 夏休みの設定休日数	夏休みの設定休日数が内日曜休・土曜休・祝日休の日数より小さくなっています。	夏休みの設定休日数、または内日曜休・土曜休・祝日休の日数を修正してください。	
f. その他	その他の設定休日数が内日曜休・土曜休・祝日休の日数より小さくなっています。	その他の設定休日数、または内日曜休・土曜休・祝日休の日数を修正してください。	
	その他の休日数に『0』を入力している場合に、 具体的内容が入力されています。	その他の休日数を『1』以上に修正してください。 または具体的内容の入力を消してください。	

シート名		エラー理由	修正方法
項 目			
施工環境			
1. 積雪寒冷地	『 NO 』を選択している場合に、冬の施工期間に入力があります。	『 YES 』を選択してください。	
2. 一般交通の影響	『 NO 』を選択している場合に、車線の形態・供用形態・車線規制方法に入力があります。	『 YES 』を選択してください。	
4. 地下埋設物の作業	『 NO 』を選択している場合に、作業日数に入力があります。	『 YES 』を選択してください。	
5. 地元説明	『 NO 』を選択している場合に、説明回数に入力があります。	『 YES 』を選択してください。	
6. 協議による社員の拘束	『 NO 』を選択している場合に、理由が入力されています。	『 YES 』を選択してください。	
7. 着手指定日までの日数	『 NO 』を選択している場合に、実日数（30 日以上）に入力があります。	『 YES 』を選択してください。 理由を入力してください。	
	『 NO 』を選択している場合に、理由が入力されています。	『 YES 』を選択してください。 実日数（30 日以上）を入力してください。	
	下記より理由を選択しリストで入力	理由が重複しています。	重複している回答を無くしてください。
	その他の場合入力	理由の選択で『6. その他』を入力している場合に、具体的内容が入力されています。	理由の選択で『6. その他』を選択してください。
8. 工事中止命令	『 NO 』を選択している場合に、工事中止命令に伴う工期延期日数に入力があります。	『 YES 』を選択してください。 理由を入力してください。	
	『 NO 』を選択している場合に、理由が入力されています。	『 YES 』を選択してください。 工期延期日数を入力してください。	
9. 緊急工事	『 NO 』を選択している場合に、理由が入力されています。	『 YES 』を選択してください。	
10. 熱中症対策	「一般事項シート」で『 補正無し 』を選択している場合に、理由が入力されています。	「一般事項シート」で『 補正有り 』を選択してください。	
11. 週休 2 日交替モデル工事	「一般事項シート」で『 無し 』を選択している場合に、対象期間、休日率、補正係数が入力されています。	「一般事項シート」で『 有り 』を選択してください。	

13 提出物

入力作業が全て完了した場合は、『入力システム（⑧発注.xlsx）』を調査票配布サイト（RepoBox）よりアップロードして提出してください。

注1）入力が完了した『入力システム（⑧発注.xlsx）』が最新版であるか、更新日時等で確認してください。

注2）調査票（発注者用、元請者用、下請者用）、チェックリストにウイルスが付いていないか、必ず確認をしてください。

ウイルス対策ソフトで、最新のパターンファイル（ウイルス定義ファイル）を用いてチェックを行ってください。